

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 11 年 7 月 1 日
(第 6 期) 至 平成 12 年 6 月 30 日

グッドウィル・グループ株式会社

(9 4 1 3 0 7)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 11 年 7 月 1 日

(第6期) 至 平成 12 年 6 月 30 日

関東財務局長 殿

平成 12 年 9 月 28 日提出

会 社 名 グッドウィル・グループ株式会社

英 訳 名 The Goodwill Group, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役会長 折 口 雅 博

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

〔同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。〕

もよりの連絡場所 東京都港区六本木四丁目8番7号

電話番号 (03) 3405-9228

取 締 役
連絡者 管理本部長 金 崎 明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日本証券業協会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決 算 年 月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月	平成 10 年 6 月	平成 11 年 6 月	平成 12 年 6 月
売 上 高 (千円)			6,905,653	11,397,832	32,374,076
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (千円)			95,623	1,121,880	6,823,454
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (千円)			98,226	464,428	9,746,781
純 資 産 額 (千円)			292,672	734,959	19,675,928
総 資 産 額 (千円)			3,651,923	6,025,716	49,862,960
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)			89,229.48	224,073.12	111,625.07
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 () (円)			44,345.91	141,594.06	58,167.86
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)			8.0	12.2	39.4
自 己 資 本 利 益 率 (%)				90.4	95.5
株 価 収 益 率 (倍)					
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					20,215,579
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					1,486,789
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					42,706,340
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)					23,186,669
従 業 員 数 (名)					5,301
[ほか、平均臨時雇用者数]			[]	[]	[4,890]

(注) 1. 連結財務諸表は、平成 10 年 6 月期連結会計年度から作成しております。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 平成 12 年 6 月期において当社は、株式分割(平成 11 年 11 月 2 日付で 50,000 円額面株式 1 株を 5,000 円額面株式 20 株に分割 及び 平成 12 年 5 月 22 日付で 1 株を 2 株に分割)を行っております。なお、1 株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算してあります。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について

平成 10 年 6 月期 …… 新株引受権付社債に係る新株引受権の残高がなく、かつ、転換社債の発行もないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。

平成 11 年 6 月期 …… 転換社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成 12 年 6 月期 …… 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平成 12 年 6 月期における株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社の発行する株式は、平成 11 年 7 月 7 日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決 算 年 月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月	平成 10 年 6 月	平成 11 年 6 月	平成 12 年 6 月
売 上 高 (千円)	977,361	4,001,552	6,556,769	7,648,313	12,422,071
経 常 利 益 (千円)	20,565	200,644	224,287	796,105	1,386,842
当 期 純 利 益 (千円)	11,558	79,394	104,287	354,828	694,208
資 本 金 (千円)	55,000	55,000	257,480	257,480	13,632,160
発 行 済 株 式 総 数 (株)	1,100	1,100	3,280	3,280	176,268
純 資 産 額 (千円)	67,209	146,603	566,750	899,437	30,140,236
総 資 産 額 (千円)	371,990	1,434,996	3,816,259	4,558,619	37,833,652
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	61,099.31	133,276.21	172,789.91	274,218.77	170,990.97
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (うち 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	()	()	10,000 ()	30,000 ()	500 ()
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	21,404.51	72,176.89	47,103.46	108,179.27	4,142.97
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	18.1	10.2	14.9	19.7	79.7
自 己 資 本 利 益 率 (%)	27.9	74.3	29.2	48.4	4.5
株 価 収 益 率 (倍)					68.8
配 当 性 向 (%)			21.2	27.7	12.1
従 業 員 数 (名) [ほか、平均臨時雇用者数]	32 [11]	135 [59]	137 [129]	180 [161]	270 [221]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1 株 当 たり 配 当 額 に つ い て

第 4 期 旧株は 10,000 円とし、新株については日割りをもって計算した金額(5,179 円、5,124 円及び 4,987 円)としております。

第 5 期 1 株 当 たり 配 当 額 30,000 円 には、店 頭 公 開 記 念 配 当 10,000 円 を 含 ん で お り ま す。

3. 第 6 期 において、株 式 分 割 (平 成 11 年 11 月 2 日 付 で 50,000 円 額 面 株 式 1 株 を 5,000 円 額 面 株 式 20 株 に 分 割 及 び 平 成 12 年 5 月 22 日 付 で 1 株 を 2 株 に 分 割) を 行 っ て お り ま す。な お、1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、期 首 に 分 割 が 行 わ れ た も の と し て 計 算 し て あ り ま す。

4. 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 に つ い て

第 2 期、第 3 期 新 株 引 受 権 付 社 債 に 係 る 新 株 引 受 権 の 残 高 が あ り ま す が、当 社 株 式 は 非 上 場 で あ り、か つ、店 頭 登 録 も し て い な い た め 中 期 平 均 株 価 が 把 握 で き ま せ ん の で 記 載 し て お り ま せ ん。

第 4 期 新 株 引 受 権 付 社 債 に 係 る 新 株 引 受 権 の 残 高 が な く、か つ、転 換 社 債 の 発 行 も な い た め、記 載 し て お り ま せ ん。

第 5 期 転 換 社 債 等 の 潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ん。

第 6 期 新 株 引 受 権 方 式 に よ る ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン 制 度 を 採 用 し て お り ま す が、当 該 権 利 に 係 る プ レ ミ ア ム が 生 じ て い な い た め 記 載 し て お り ま せ ん。

5. 当 社 の 発 行 す る 株 式 は、平 成 11 年 7 月 7 日 を も っ て 日 本 証 券 業 協 会 に 店 頭 売 買 有 価 証 券 と し て 登 録 さ れ ま し た。

2. 沿革

- 平成 7 年 2 月 東京都新宿区西新宿七丁目7番26号に、軽作業に特化した請負業を事業目的として株式会社グッドウィル(資本金10,000千円)を設立
- 平成 7 年 3 月 東京都新宿区(新宿支店)にて営業開始
- 平成 8 年 1 月 本支店間をWAN(広域ネットワーク)で結ぶ業務管理情報システム「CONGA」を構築
- 平成 8 年 3 月 本社業務を東京都港区六本木四丁目8番7号に移転
- 平成 8 年 8 月 新規顧客開拓のテレマーケティングシステム「CAITAC」を開発
- 平成 9 年 1 月 繁忙期の作業員確保を円滑に行うため、株式会社ゼネラル・アウトソーシング・ジャパンを100%出資で設立
- 平成 9 年 2 月 人材派遣業進出のため、株式会社アール・ティー・シーの全株式を取得し、株式会社グッドウィル(現 株式会社グッドウィル・キャリア)に社名変更
- 平成 9 年 3 月 介護ビジネス参入のため、株式会社コムスンに資本参加、関連会社化
- 平成 9 年 6 月 事業多角化のため、株式会社サイクの全株式を取得
- 平成 9 年 7 月 コンストラクション事業部(建設・内装現場作業に特化した部門)を発足、東京都新宿区にコンストラクション新宿支店を開設
- 平成 9 年 7 月 当社子会社 株式会社グッドウィル(現 株式会社グッドウィル・キャリア)がホワイトカラー専門の人材リソース・ビジネスに本格進出
- 平成 9 年 8 月 SPエール事業部(セールスプロモーション・市場調査作業に特化した部門)を発足、東京都渋谷区にSPエール恵比寿支店開設
- 平成 9 年 11 月 実地棚卸代行サービスを事業目的とした当社子会社 株式会社グッドウィル・インベントリー(現 株式会社ハイタッチ)を設立
- 平成 10 年 3 月 当社子会社 株式会社サイクを株式会社グッドウィル・コミュニケーションに社名変更し、テレマーケティング、データベース・マーケティング、クリエイティブ事業をベースに新たに事業構築
- 平成 10 年 5 月 当社子会社 株式会社ゼネラル・アウトソーシング・ジャパンを株式会社ジー・ダブリュー・キャピタル(以下「GWキャピタル」と記載する。)に社名変更し、事業目的を創成期におけるベンチャー企業への経営指導及び投融資事業に変更
- 平成 10 年 12 月 本店(登記上の本店所在地)を東京都千代田区丸の内三丁目2番3号に移転
- 平成 11 年 2 月 東京都港区にオフィスサポート青山支店(オフィス内作業及び販売支援業務に特化した部門)を開設
- 平成 11 年 5 月 グループ各社に対する持株会社機能を明確にするため、社名をグッドウィル・グループ株式会社に変更
- 平成 11 年 7 月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
当社関連会社 株式会社コムスンを子会社化
- 平成 11 年 9 月 カウンセリングによる人材支援事業を目的とした当社子会社株式会社グッドウィル・フォーサイトを設立
- 平成 12 年 2 月 美容・健康事業進出のため、株式会社クリークに資本参加、連結子会社化
- 平成 12 年 4 月 医療・介護ビジネスの拡大を図るため、株式会社日本介護サービスを株式交換により子会社化(平成12年6月に当社子会社 株式会社コムスンに吸収合併)

3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社と子会社 20 社で構成され、軽作業等に特化した請負業を主な内容とし、ほかに人材派遣・斡旋業及びエステティックサロンの経営や在宅介護サービスを営む等、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』の展開を図っております。

当社は、子会社 19 社を連結しております（次頁「事業の系統図」参照）。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

請負事業

軽作業請負事業...「労働力を必要な時に、必要な人数のみ、必要な場所にて確保したい」顧客ニーズに対し、作業スタッフの調達から作業の実施、完了までを請け負うサービスを提供しております。顧客の販売・物流・製造工程の一部作業をアウトソース受託する他、マルチメディア関連に特化した請負部門では、パソコンセットアップ・Web 環境確定作業、インターネット・プロバイダ取付作業、コンビニ A T M 導入作業等の請負を行っております。

管理作業請負事業... I T（インフォメーション・テクノロジー）関連業界に特化した業務アウトソーシングビジネスを行っており、海外展開を視野に入れて事業構築を図っております。フルフィルメント事業部門では、移動体業務管理をはじめ C S デジタル放送やレンタルサーバー事業の申込書のチェックから配送、在庫管理、カスタマーセンターという一連の業務を一括して請負うサービスを提供しております。e-フルフィルメント事業部門では、インターネット上の電子商取引のインフラの提供から配送、決済、在庫管理、カスタマーセンターという一連の業務を一括して請負うサービスを提供しております。I T デベロップメント事業部門では、インターネットシステムはもとより、顧客管理や Web-EDI（ウェブ-エレクトロニックデータインターチェンジ：電子データ交換）、物流システムまで多様な産業分野に最適なビジネスソリューションを提供しております。

<主な関係会社> (株)グッドウィル・コミュニケーション、G C M International Limited（以下「G C M インターナショナル」と記載する。）

人材派遣・斡旋事業

人材派遣事業...顧客である派遣先企業からの派遣依頼を受け、ソフトウェア開発、機械設計、事務用機器操作等の、「派遣業法」に定める派遣事業を行っております。

人材斡旋事業...専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業販売の職業において、人材を必要としている企業へ就職を希望している人材を紹介しております。

<主な関係会社> (株)グッドウィル・キャリア

投融資事業...ベンチャー企業向けの投融資事業をいたしております。急成長する企業に対し資金的な支援を行い、グループ内で経営を含めた人材支援をあわせて行う一方、一般向け貸付事業も行っております。

<主な関係会社> (株)GWキャピタル、(株)ジー・ダブリュー・クレジット（以下「(株)GWクレジット」と記載する。）

医療・介護事業...在宅介護サービスから、訪問看護・訪問歯科診療、介護用品や機器の販売等、高齢者の生活にかかわるサービスを提供しております。

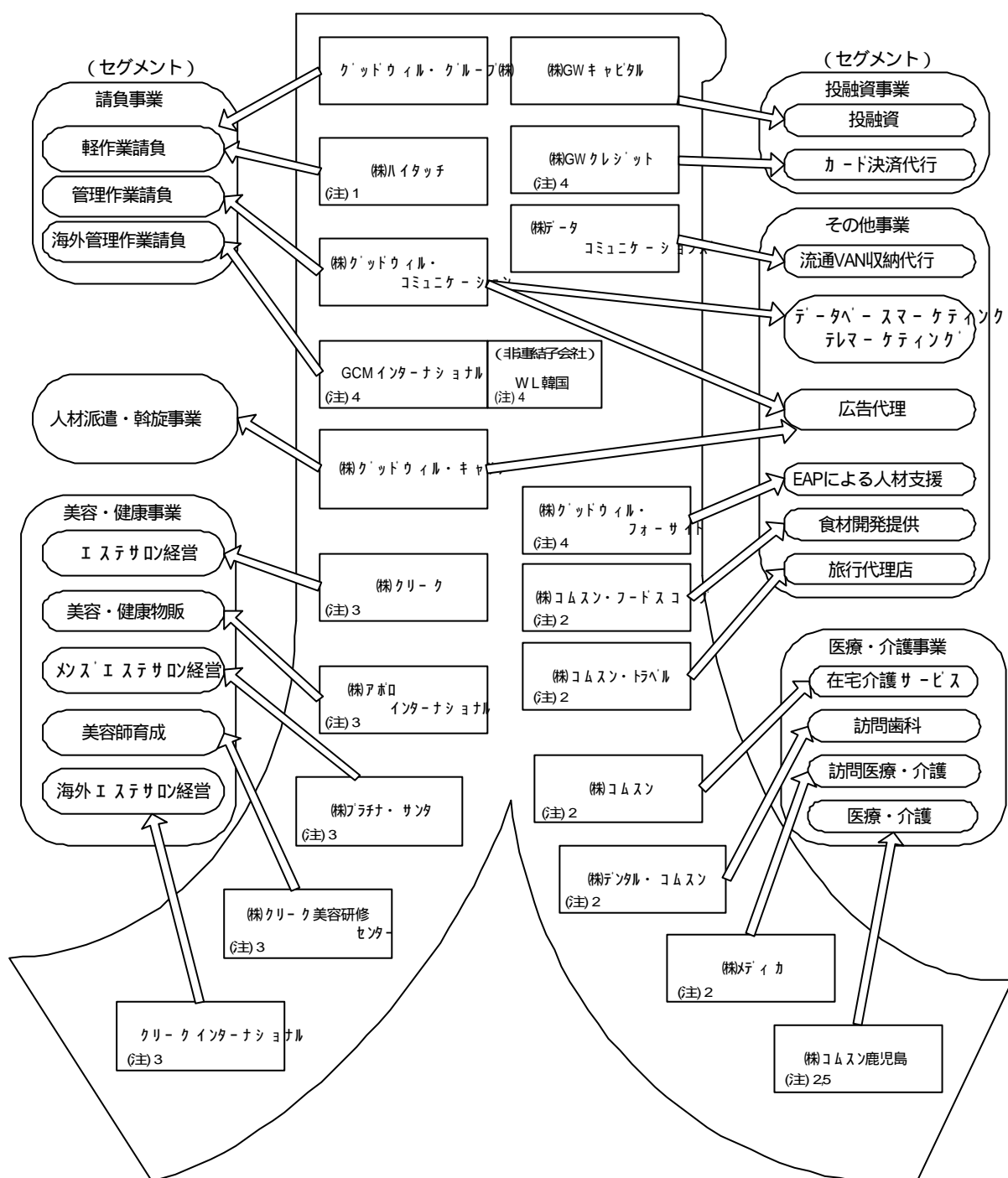
<主な関係会社> (株)コムスン、(株)コムスン鹿児島、(株)メディカ、(株)デンタル・コムスン

美容・健康事業...フェイシャルケア、ボディケア、リムーバーケアを中心としたトータルエステティックサービスを提供しており、その企業集団でホームケア商品の開発や、海外リゾートエステ、介護美容等の新サービスや、男性向けエステティックサービスの展開を行っております。

<主な関係会社> (株)クリーク、(株)アポロインターナショナル、(株)ブラチナ・サンタ、(株)クリーク美容研修センター、Clique International Limited（以下「クリークインターナショナル」と記載する。）

その他の事業... (株)グッドウィル・コミュニケーション、(株)グッドウィル・キャリアが広告代理事業等、(株)グッドウィル・コミュニケーションがデータベース・マーケティング事業、テレマーケティング事業等、(株)データコミュニケーションズは収納代行・流通 V A N 事業を行っております。(株)グッドウィル・フォーサイトは E A P による人材支援サービスを、(株)コムスン・トラベルは旅行代理店事業を、(株)コムスン・フードスコープは食材開発提供事業をそれぞれ行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ㈱グッドウィル・インベントリーは、平成12年1月に㈱ハイタッチに社名変更しております。
 2. ㈱コムスンは平成11年7月に子会社となり、連結決算日現在、その子会社5社とともに連結対象となっております。なお、㈱コムスンは当連結会計年度中に決算日を3月31日より6月30日に変更しております。
 3. ㈱クリークは、平成12年2月に子会社となり、連結決算日現在、その子会社4社とともに連結対象となっております。
 4. ㈱グッドウィル・フォーサイトは平成11年9月に、GCMインターナショナルは平成12年2月に、Web-Logistic.com.Korea Inc. (以下「WL韓国」と記載する。)は平成12年3月に、㈱GWクレジットは平成12年4月にそれぞれ新規設立されております。
 5. ㈱コムスン鹿児島は、平成12年8月に㈱コムスン・プレスに社名変更し、あわせて事業内容を出版及び印刷事業に変更しております。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主要な事業の内容	議決権の所有 又 被 所有 割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)		千円		%		
(株)グッドウィル・キャリア	東京都 新宿区	422,000	派遣業法に定める派遣事業、 職業安定法に定める有料職業 紹介事業 広告の企画・制作並びに 広告代理業 他	90.9	人材斡旋を受けている他、広告発 注等を行っております。 役員の兼任 3名	
(株)グッドウィル・コミュニケーション	東京都 渋谷区	500,000	各種事務作業の請負 ターゲティング・マーケティング、 PLマーケティング 他	62	請負作業を行う他、ダイレクトメ ール、物品の仕入等を委託して おります。 役員の兼任 2名	(注)7
G C M インターナショナル	東京都 渋谷区	275,200	海外における管理作業請負	66.6 (66.6)	役員の兼任 1名	
(株)ハイタッチ	東京都 港区	250,000	実地棚卸業務の請負	100	軽作業業務を受託しております。 役員の兼任 1名	
(株)GWキャピタル	東京都 千代田区	3,000,000	投融資事業 他	100		(注)2
(株)GWクレジット	東京都 千代田区	100,000	カード決済代行	100 (100)		
(株)ターココミュニケーションズ	東京都 八王子市	10,000	流通VAN事業 他	100 (100)	役員の兼任 1名	
(株)グッドウィル・フォーサイト	東京都 新宿区	200,000	コンサルティングによる 人材支援	83.6	役員の兼任 2名	
(株)コムスン	東京都 港区	5,597,350	在宅介護サービス	69.3 (2.5)	役員の兼任 3名	(注)2,5
(株)コムスン鹿児島	鹿児島県 西鹿児島市	30,000	在宅介護・各種医療 サービス	100 (100)		(注)9
(株)メテイカ	東京都 港区	20,000	医療看護作業請負	100 (100)		
(株)テントタル・コムスン	東京都 港区	500,000	訪問歯科医療サービス	100 (100)		
(株)コムスン・トラベル	東京都 港区	300,000	旅行代理店事業	78.3 (78.3)		
(株)コムスン・フーズコーポ	東京都 港区	50,000	食料品サービス	50 (50)		(注)3
(株)クリーク	東京都 渋谷区	1,270,380	エステティックサロン経営	40.1		(注)3,8
(株)アポロインターナショナル	東京都 渋谷区	50,000	美容・健康商品販売	100 (100)		
(株)プラチナ・サンタ	東京都 渋谷区	10,000	メンズ・エステティックサロン経営	100 (100)		(注)6
(株)クリーク美容研修センター	東京都 渋谷区	10,000	美容師研修事業	100 (100)		
クリークインターナショナル	東京都 渋谷区	8,424	海外エステティックサロン経営	100 (100)		

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 特定子会社であります。
3. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 債務超過会社であり、債務超過額は8,523,037千円であります。
6. 債務超過会社であり、債務超過額は100,890千円であります。
7. (株)グッドウィル・コミュニケーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
売上高 10,544,567千円
経常利益 800,050千円
当期純利益 438,047千円
純資産額 1,081,755千円
総資産額 6,129,795千円
8. (株)クリークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
当連結会計年度中に子会社としたため、連結上取り込まれた4ヶ月の損益情報を記載しております。
主要な損益情報等
売上高 5,706,650千円
経常利益 567,836千円
当期純利益 137,976千円
純資産額 3,194,822千円
総資産額 10,284,525千円
9. (株)コムスン鹿児島は、平成12年8月に(株)コムスン・プレスに社名変更し、本店所在地を東京都港区に変更いたしました。あわせて事業内容を印刷及び出版事業に変更しております。
10. (株)アポロインターナショナル、(株)プラチナ・サンタ、(株)クリーク美容研修センター、クリークインターナショナルは、(株)クリークの子会社であります。当社が(株)クリークを実質支配力基準に基づき子会社としているため、この4社に対する議決権の所有割合は(株)クリークの持株割合を記載しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成12年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
請負事業	500 [613]
人材派遣・斡旋事業	28
投融资事業	21
医療・介護事業	3,243 [4,138]
美容・健康事業	1,428 [39]
その他の事業	81 [100]
合計	5,301 [4,890]

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の当期中の平均雇用人員であり外数で記載しております。
3. 医療・介護事業、美容・健康事業の従業員数は、新たな子会社株式取得により当期においてセグメント区分として追加されました。

(2) 提出会社の状況

(平成12年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270 [221]	27.92	1.46	4,046

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は当期中の平均雇用人員を[]内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比し90名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う定期採用等による増加であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(株)コムスンを除く連結会社及び提出会社においては労働組合は結成されておられません。(株)コムスンでは労働組合が結成されております。いずれも労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな回復、企業収益の改善、年度の後半には設備投資に下げ止まりの動きがみられたこと等、景気は緩やかな改善傾向を見せたものの、失業率は依然高水準で推移する等、なお厳しい状況が続きました。

作業請負業界におきましては、顧客先の「アウトソーシング」のより一層の普及もあり、市場は活況を呈しました。請負事業は、大口顧客先の発掘と全国規模の支店網の充実、またIT、マルチメディア関連等の請負内容の充実により、更に拡大いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の当連結会計年度の連結業績につきましては、請負事業及び美容・健康事業が好調でありました。将来のグループ戦略に不可欠な医療・介護事業では平成12年4月1日の介護保険制度施行に向けて積極的な拠点展開を図りましたが、同年4月から6月までに制度当初の混乱等から計画外の多額の営業損失が発生いたしました。純損益面では、主に㈱コムスンで平成12年3月に行われた第三者割当増資に伴う持分変動利益66億21百万円（特別利益）を計上しましたが、介護保険対応準備費用61億1百万円のほか同年6月の拠点・組織統廃合関連損失22億98百万円（ともに特別損失）が発生いたしました。

この結果、当グループの当期売上高は323億74百万円（前年同期比184.0%増）となりましたが、利益面におきましては、経常損失68億23百万円、当期純損失97億46百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（請負事業）

当社の軽作業、㈱グッドウィル・コミュニケーションの管理作業が好調に推移したこと等により、売上高は216億43百万円（同118.0%増）、営業利益は23億20百万円（同107.2%増）となりました。

（人材派遣・斡旋事業）

派遣・斡旋業務の需要が増加したことにより、売上高は5億10百万円（同72.8%増）、営業利益は43百万円（同413.2%増）となりました。

（投融資事業）

売上高は13億18百万円（同928.1%増）となりましたが、規模拡大のための準備を行ったこと等により営業損失は6百万円にとどまりました。

（医療・介護事業）

㈱コムスンは平成11年7月に子会社となりました。㈱コムスンは従来3月決算会社であり、当社の決算日と3ヶ月の相違がありましたが、平成12年4月から6月までに多額の損失が発生し、平成11年4月から6月までの損益と重要な差異が発生したため、会計上決算期の相違から発生する損益の不一致を調整することとなりました。このため、当連結会計年度中に決算期を6月に変更し、平成11年7月から平成12年6月までの11ヶ月分の損益を連結上取り込んだ結果、㈱コムスンの子会社を含む医療・介護事業の売上高は25億60百万円、営業損失は89億89百万円となりました。

（美容・健康事業）

新たに子会社となった㈱クリークの平成12年3月から6月までの業績が貢献し、売上高は52億17百万円、営業利益は3億87百万円となりました。

（その他の事業）

売上高は11億24百万円（同7.0%増）となりましたが、旅行代理店事業の損失が影響し、営業損失は1億10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、公募増資による資金調達を実施したこと等により大きく増加し、前連結会計年度末に比べて209億98百万円増加し、当連結会計年度末には231億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は202億15百万円となりました。これは主に㈱コムスンの在宅介護事業でのヘルパー等の新規採用による人件費及び拠点増設による経費の増加、また、平成12年4月1日の介護保険制度導入に向けての新拠点開発のための介護保険対応準備費用及び平成12年6月に実施した事業再構築のための拠点・組織統廃合に関連して支出した費用等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億86百万円となりました。

これは主に株式の購入などの資金運用と請負事業及び医療・介護事業での新拠点設立のための設備

投資によるものであります。

なお、連結範囲の変更を伴う子会社株式（㈱コムスン株式と㈱クリーク株式）の取得に際しては、株式の取得価額より、当該会社及びその子会社の資金残高の方が大きかったため、連結キャッシュ・フロー計算書上、37億25百万円の資金の増加となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は427億6百万円となりました。

これは主に当社が平成11年7月と平成12年2月に、㈱コムスンが平成12年3月に実施した公募増資による資金調達を実施したことによるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との対比及び販売実績における前連結会計年度の主な相手先別の記載は行っておりません。

（1）生産実績

提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは極めて困難でありますので、生産能力の記載は行っておりません。

（2）受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
請負事業	12,435,697	36,765
その他の事業	614,970	8,575
合計	13,050,668	45,341

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 受注対象となる事業について記載しております。

（3）販売実績

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	販売高
請負事業	21,643,212
人材派遣・斡旋事業	510,665
投融資事業	1,318,190
医療・介護事業	2,560,053
美容・健康事業	5,217,428
その他の事業	1,124,524
合計	32,374,076

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

（単位：千円）

相手先	販売高	割合（％）
㈱光通信	4,200,430	12.9

3. 対処すべき課題

景気に対する対応

わが国経済は、政府によるさまざまな景気浮揚対策にも関わらず依然として低迷しており、民間需要の低迷は、当社においても影響が現れることが予想されます。しかし、このような環境の中、当社におきましては、顧客に対し常に質の高いサービスを提供することにより、安定して利益確保のできる体制を構築してまいります。また、全国に積極的な出店を進めることで、売上・利益の更なる拡大を目指してまいります。

株式会社コムスの在宅介護事業について

㈱コムスは今期6月以降、サービス提供顧客数が予想を下回り、売上げが伸び悩んだことにより、組織改革を行ってまいりました。7月以降はその効果がかなり出始めております。

現在の介護サービス利用者の消費行動の傾向としては、権利者意識が高くなっており、業者の変更や複数業者の比較を行うようになってきております。そこで営業の強化やマニュアルの整備、教育研修の充実を行い、また適正な原価・経費をコントロールすることにより利益の最大化を目指してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はございません。

5. 研究開発活動

当社グループでは、請負事業、派遣斡旋事業を中心とした総合人材サービスを展開しており、研究開発について特記すべき事項はございません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については請負事業の設備投資の総額は6億54百万円であり、主要なものは新店舗出店のための投資、及びe-フルフィルメント事業立ち上げとフルフィルメント事業における倉庫管理業務の効率化を図るための投資であります。

医療・介護事業におきましては、設備投資の総額は4億60百万円であり、主要なものは介護保険制度開始と同時にサービスを開始する拠点開発投資であります。美容・健康事業におきましては、設備投資の総額は1億51百万円であり、主として新店舗出店のための投資であります。

営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成12年6月30日現在、単位：千円)

事業所又は部門 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			建物	車両及び 運搬具	器具及び 備品	土地	合計		
本社 (東京都港区)	請負事業	事務所 福利厚生施設	7,533	24,867	145,321	162,625 (277㎡)	340,348	55	
キャストینگ部門 70店舗 (大阪市北区ほか)	請負事業	事務所	42,909	15,715	149,969		208,594	183	
その他部門 5店舗 東京都渋谷区ほか	請負事業	事務所	9,992	1,296	18,613		29,902	32	
合計			60,436	41,879	313,903	162,625 (277㎡)	578,845	270	

(注)1. 事務所用の建物は賃借しており、その総面積は5,434㎡であります。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。金額には消費税は含まれておりません。

(単位：千円)

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
事務処理用機器 (パソコン及び同システム、複写機等)	5年	68,315	123,933

(2) 国内子会社

(平成12年6月30日現在、単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
				建物	器具及 び備品	土地	その他	合計		
(株)グッドウィル・コミュニケーション	本社 (東京都渋谷区)	請負事業 その他事業	事務所	64,078	63,685	()	1,236	129,000	168	
(株)グッドウィル・コミュニケーション	事業所(6ヶ所) (札幌市中央区他)	請負事業	事務所	829	5,802	()		6,631	69	
(株)グッドウィル・キャリア	本社事務所 (東京都新宿区)	派遣斡旋事業 その他の事業	事務所	19,512	18,478	()		37,991	37	
(株)GWキャピタル	本社事務所 (東京都千代田区)	投融資事業 その他の事業	事務所		17,882	()	294	18,176	21	
(株)コムス	本社 (東京都港区)	医療介護	事務所	50,984	107,381	()		158,366	230	
(株)コムス	ケアセンター(600拠点) (福岡県福岡市他)	"	事務所	72,392	135,273	()	3,686	211,352	2,932	
(株)カリキ	本社 (東京都渋谷区) サロン等(100店舗) (東京都渋谷区他)	美容・健康	事務所	1,030,121	240,899	154,141 (2,122㎡)	26,542	1,451,703	1,358	

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業界動向、サービス能力、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては持株会社機能を生かし提出会社を中心にグループ全体で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完成予定年月		摘要
			総額	既支払額		着手	完了	
ゲットウイル・ グループ(株)	請負事業	青森支店等 30 店舗 の新規開設等に伴う 内装工事及び車両・ 事務処理用機器等の 購入	90,000		自己資金	平成 12 年 7 月	平成 12 年 12 月	

- (注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 所要資金は、自己資金によりまかなう予定であります。
 3. 上記の計画はいずれも、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

第 4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	326,400 株	平成 12 年 9 月 27 日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は 373,600 株増加し、700,000 株となりました。
計	326,400	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成 12 年 6 月 30 日)	提出日現在 (平成 12 年 9 月 28 日)		
	記名式額面株式 (券面額 5,000 円)	普通株式	株 176,268	株 176,268	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		176,268	176,268		

(注) 1. 当社株式は、平成 11 年 7 月 7 日から日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されております。

2. 券額面については、平成 11 年 9 月 29 日開催の定時株主総会において定款の一部変更の決議により、平成 11 年 11 月 2 日をもって、50,000 円から 5,000 円に変更されております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成 7 年 7 月 8 日	株 100	株 400	千円 5,000	千円 20,000			(注) 1.
平成 7 年 10 月 20 日	200	600	10,000	30,000			(注) 2.
平成 8 年 6 月 29 日	500	1,100	25,000	55,000			(注) 3.
平成 9 年 12 月 26 日	1,800	2,900	90,000	145,000	900	900	(注) 4.
平成 9 年 12 月 31 日	380	3,280	112,480	257,480	112,480	113,380	(注) 5.
平成 11 年 7 月 7 日	800	4,080	1,700,000	1,957,480	3,564,000	3,677,380	(注) 6.
平成 11 年 11 月 2 日	77,520	81,600		1,957,480		3,677,380	(注) 7.
平成 12 年 2 月 11 日	6,000	87,600	11,672,010	13,629,490	11,672,010	15,349,390	(注) 8.
平成 12 年 4 月 1 日	534	88,134	2,670	13,632,160	8,009	15,357,399	(注) 9.
平成 12 年 5 月 22 日	88,134	176,268		13,632,160		15,357,399	(注) 10.

(注) 1. 有償、第三者割当、発行価格 50,000 円、資本組入額 50,000 円

2. 有償、第三者割当、発行価格 50,000 円、資本組入額 50,000 円

3. 有償、第三者割当、発行価格 50,000 円、資本組入額 50,000 円

4. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成 9 年 12 月中の権利行使の合計であり、平成 9 年 12 月 26 日までに全ての権利行使が完了いたしました。)

発行価格 50,000 円、資本組入額 50,000 円

5. 有償、第三者割当、発行価格 592,000 円、資本組入額 296,000 円

6. 有償、一般募集(証券会社の買取引受けによるスプレッド方式)

発行価格 4,250,000 円、資本組入額 2,125,000 円

発行価格 7,000,000 円(ブックビルディング方式)、引受価額 6,580,000 円

7. 株式分割（額面変更）
 1 株（額面 50,000 円）を 20 株（額面 5,000 円）に分割
8. 有償、一般募集（証券会社の買取引受けによるスプレッド方式）
 発行価額 3,890,670 円、資本組入額 1,945,335 円
 発行価格 4,074,000 円、引受価額 3,890,670 円
9. 株式交換
 相手株式 1 株につき当社株式 2.67 株を割当
 発行価額の総額 10,679 千円、資本組入額の総額 2,670 千円（1 株につき 5,000 円）
10. 株式分割（無償交付）
 1 株を 2 株に分割
2. 当事業年度の末日における、商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。なお、本有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在（平成 12 年 8 月 31 日現在）においては、これらと同様であります。

株主総会の 特別決議日	平成 12 年 6 月 30 日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成 11 年 9 月 29 日	8,400 株	3,669,262 円	1,834,631 円	平成 13 年 10 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで

- (注)(1) 新株発行予定残数とは、当該特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数（ただし、株式分割又は株式併合等が行われる場合は、当該時点において権利者が行使していない新株引受権の目的たる株式の数について、所要の調整を行った後の数）のことであります。
- (2) 株式分割等に伴う付与株式数、発行価格及び資本組入額の調整結果の推移については、後掲の「(6) ストックオプション制度の内容」における(注)1. 及び 2. に記載しております。

(3) 所有者別状況

平成 12 年 6 月 30 日現在

区分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	人	32	13	295	79 (12)	13,905	14,324	
所 有 株 式 数	株	7,472	461	65,480	13,238 (25)	89,613	176,264	4
割合	%	4.24	0.26	37.15	7.51 (0.01)	50.84	100.00	

(注)「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 77 株含まれています。

(4)大株主の状況

平成12年6月30日現在

氏名又は名称	住所	株式数	発行済株式総数に対する割合
(有)折口 総 研	東京都港区六本木 4-8-7	28,080 株	15.93 %
(有)佐藤 総合計画事務所	東京都日野市平山 3-41-12	23,680	13.43
折口 雅 博	東京都大田区田園調布 3-19-14	10,360	5.87
佐藤 修	東京都港区南麻布 3-9-16-302	9,640	5.46
興銀インベストメント(3iBJ) 1ファンド	東京都千代田区五番町 12-2	9,600	5.44
(株)光 通 信	東京都千代田区大手町 2-1-1	6,000	3.40
ザ・チェースマンハッタンバンク・エヌ・アイ・ロンドン (常任代理人 (株)富士銀行兜町カステイ業務室)	東京都中央区日本橋兜町 6-7	4,807	2.72
グッドウィル従業員持株会	東京都港区六本木 4-8-7	3,161	1.79
東京ベンチャーキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1-6-10	2,400	1.36
エヌ・アイ・エフ・ベンチャース(株)	東京都中央区京橋 1-2-1	2,400	1.36
CCCニューウェーブ1号	東京都品川区大崎 1-6-1	2,400	1.36
計	—	102,528	58.16

- (注)1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 興銀インベストメント(3iBJ)NO.1 ファンド 9,600 株
 CCCニューウェーブ1号 2,400 株
 2.折口雅博及び佐藤修は、前事業年度末現在では主要株主でありましたが、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

(5)議決権の状況

平成12年6月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
			176,264	4	

(注)「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が77株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

<保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動状況>

平成9年12月31日第三者割当増資により発行した株式の取得者に対しては、当社株式の店頭登録後1年を経過するまでの期間(平成11年7月7日から平成12年7月6日まで)は、本株式の全部又は一部を第三者に譲渡しないものとする旨の了解を確認書にて得ております。当事業年度の開始日(平成11年7月1日)から当該保有期間の終期(平成12年7月6日)までの間には、本株式につき当該取得者による株式の移動は行われておりません。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法 280 条ノ 19 及び当社定款第 7 条の規定に基づき、平成 11 年 9 月 29 日の第 5 期定時株主総会終結時に在任する取締役 3 名及び同日に在籍する従業員 151 名に対して新株引受権を付与することを、平成 11 年 9 月 29 日の第 5 期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、平成 12 年 6 月 30 日現在、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (3名)	額面普通株式	1,000 株を上限とする (1人200株から 400株までの範囲)	3,669,262 円	平成13年10月1日から 平成15年9月30日まで	・退任時又は退職時は権利喪失 ・権利の譲渡、質入その他 一切の処分及び相続の禁止
従業員 (151名)		7,400 株を上限とする (1人40株から 120株までの範囲)			

(注) 1. 株式数の調整結果の推移

(1) 合計 210 株 (取締役 25 株、従業員 185 株) を付与株式数の上限とし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株引受権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

なお、かかる調整は、当該時点において対象者が行使していない新株引受権の目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後の株式の数} = \text{調整前の株式の数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

なお、当社が他社を吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

(2) 平成 11 年 11 月 2 日付の株式分割 (50,000 円額面株式 1 株を 5,000 円額面株式 20 株に分割) に伴う調整の結果、付与株式数は合計 4,200 株 (取締役 500 株、従業員 3,700 株) に改訂されました。

(3) 平成 12 年 5 月 22 日付の株式分割 (1 株を 2 株に分割) に伴う調整の結果、付与株式数は合計 8,400 株 (取締役 1,000 株、従業員 7,400 株) に改訂され、現在に至っております。

2. 発行価額の調整結果の推移

(1) 1 株当たりの発行価額は、権利付与日の属する前月の各日 (ただし、取引が成立しない日を除く。) の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格の平均値に 1.03 を乗じた価額とし、1 円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格を下回らないものとする。

また、当社が株式分割または株式併合等を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加}}$$

なお、当社が他社を吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとする。

この算定方式により、権利付与日である平成 11 年 12 月 6 日の到来をまって、発行価額 7,499,044 円 (資本組入額 3,749,522 円) と決定いたしました。

(2) 平成 12 年 2 月 11 日付の公募増資に伴う調整の結果、発行価額は 7,338,523 円 (資本組入額 3,669,262 円) に改訂されました。

(3) 平成 12 年 5 月 22 日付の株式分割 (前掲) に伴う調整の結果、発行価額は 3,669,262 円 (資本組入額 1,834,631 円) に改訂され、現在に至っております。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、アウトソーシングビジネスにおける確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた全国的なネットワーク網を構築していくため、財務体質の強化を図るとともに内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、1株当たり500円の配当を実施いたしました。その結果、当期の配当性向は12.1%、株主資本配当率は0.3%となりました。

また、内部留保資金につきましては、顧客の人材ニーズを的確に把握し最適な人材によるサービスを提供できるよう、社内体制の構築とシステム開発に充当するとともに、社内の人材に対する教育訓練に活用し、事業拡大に努めることを考えております。

4. 株 価 の 推 移

	回 次	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	
	決 算 年 月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月	平成 10 年 6 月	平成 11 年 6 月	平成 12 年 6 月	
最近 5 年間の 事業年度別 最高・最低株価	最 高	円				78,000,000 9,500,000 * 2,990,000	
	最 低	円				23,000,000 3,800,000 * 239,000	
最近 6 箇月間の 月 別 最高・最低株価	月 別	平成 12 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	円 6,900,000	8,620,000	7,100,000 *2,990,000	2,920,000	1,650,000	740,000
	最 低	円 3,800,000	4,600,000	4,300,000 *2,650,000	970,000	548,000	239,000

(注) 1. 当社株式は、平成 11 年 7 月 7 日から日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されております。それ以前については該当事項はありません。

2. 印は、平成 11 年 11 月 2 日付の株式分割 (50,000 円額面株式 1 株を 5,000 円額面株式 20 株に分割) による権利落後の株価であります。

* 印は、平成 12 年 5 月 22 日付の株式分割 (1 株を 2 株に分割) による権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株式数
代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)	折 口 雅 博 (昭和36年6月11日生)	昭和59年4月 日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株))入社 昭和60年4月 日商岩井(株)入社 平成3年10月 (株)ジュリアナプロモーション 設立 代表取締役 平成5年11月 (株)ヴェルファーレ 設立 代表取締役 平成7年2月 当社 設立 取締役会長 平成7年7月 当社 代表取締役会長 平成9年2月 (株)コムスン 取締役副社長 平成9年4月 (株)グッドウィル(現(株)グッドウィル・キャリア) 取締役会長(現任) 平成9年8月 (株)コムスン 代表取締役副社長 平成10年6月 (株)コムスン 代表取締役社長 平成10年7月 (株)グッドウィル・コミュニケーション 取締役会長(現任) 平成11年9月 (株)グッドウィル・フォーサイト 取締役会長(現任) 平成12年3月 (株)コムスン 代表取締役会長兼社長 平成12年7月 当社 代表取締役会長 兼 最高経営責任者(CEO)(現任) 平成12年9月 (株)コムスン 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	株 10,360
代表取締役副会長	佐 藤 修 (昭和39年2月1日生)	昭和61年4月 (株)太陽レクリエーションセンター 入社 平成元年12月 (株)マインドシェア 設立 専務取締役 平成4年9月 (株)サイク(現(株)グッドウィル・コミュニケーション) 設立 代表取締役社長(現任) 平成7年2月 当社 設立 代表取締役社長 平成11年7月 当社 代表取締役 平成11年9月 当社 代表取締役副会長(現任)	9,640
代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)	川 上 真 一 郎 (昭和年38年4月10日生)	昭和61年4月 (株)カナデン 入社 平成4年9月 (株)サイク(現(株)グッドウィル・コミュニケーション) 取締役 平成7年2月 当社 専務取締役 平成10年5月 当社 事業本部長 平成11年7月 当社 代表取締役社長 平成12年7月 当社 代表取締役社長 兼 最高執行責任者(COO)(現任)	1,710
常務取締役 (事業本部長)	神 野 彰 史 (昭和43年5月7日生)	平成4年4月 大和証券(株)入社 平成7年2月 当社 取締役 平成8年7月 当社 常務取締役(現任) 平成10年5月 当社 事業本部副本部長 兼 キャスティング事業部長 平成11年7月 当社 事業本部長(現任)	1,440
常務取締役 (経営戦略本部長)	山 崎 明 敏 (昭和38年3月5日生)	昭和60年4月 住友商事(株)入社 平成4年5月 米国コロンビア大学大学院卒業(MBA取得) 平成6年3月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 平成8年10月 ディズニー・ストア・ジャパン 入社 平成10年1月 当社 入社 業務改革室長 平成10年9月 当社 取締役 平成11年1月 当社 人事総務部長 平成12年4月 当社 常務取締役 経営戦略本部長(現任)	400
取 締 役 (会 長 室 長)	中 塚 琢 磨 (昭和28年1月29日生)	昭和51年4月 内閣官房 総理府入府 平成2年7月 総務庁官房調査室 平成3年12月 米国ペンシルバニア大学大学院 ウォートン校卒業(MBA取得) 平成4年4月 住友海上火災保険(株)入社 同社リスクコンサルティング部課長 平成5年1月 住友海上リスク総合研究所 入所、同所 主任研究員 平成11年4月 当社 入社 会長室長(現任) 平成11年5月 当社 取締役(現任) 平成11年7月 当社 人事総務部長 平成11年10月 当社 人事部長	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有 株式数
取締役 (管理本部長)	金 崎 明 (昭和27年1月23日生)	昭和53年10月 新宿監査法人 入所 昭和56年 7月 公認会計士登録 昭和59年12月 (株)リクルート 入社 昭和60年 5月 (株)リクルートコスモスへ転籍 平成 9年 7月 (株)ダイフレックス 入社、同社 経理部長 平成11年 9月 当社 取締役 管理本部長(現任) 平成11年10月 当社 総務部長	株 -
監査役(常勤)	美 濃 部 義 (昭和11年8月7日生)	平成 8年 9月 日新製鋼(株) 財務部専門部長 退職 平成 9年 1月 当社 嘱託 平成 9年 9月 当社 監査役 平成10年 9月 当社 監査役(常勤)(現任)	120
監 査 役	石 井 成 明 (昭和25年2月7日生)	平成 6年 4月 弁護士登録 若梅法律事務所入所 平成 6年 8月 中陳法律事務所入所 平成 8年 4月 石井法律事務所開設(現在に至る)	-
監 査 役	田 中 保 彦 (昭和31年2月22日生)	平成 5年 4月 弁護士登録 海事補佐人登録 麻生総合法律事務所入所 平成12年 4月 田中保彦法律事務所開設(現在に至る)	-
計			23,670

(注) 監査役石井成明及び田中保彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第5期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)及び第5期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央監査法人の監査を受けており、また、当連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)及び第6期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査証明は、連結財務諸表に係る監査証明と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金 1	2,188,440		17,885,751	
2.受取手形及び売掛金	2,309,473		4,141,331	
3.営業未収入金			1,524,697	
4.営業貸付金	394,294		5,854,800	
5.営業投資有価証券	15,664		368,216	
6.有価証券			5,452,418	
7.たな卸資産	44,562		318,256	
8.繰延税金資産			144,496	
9.前払費用	95,161		276,848	
10.その他	118,629		2,968,989	
11.貸倒引当金	19,380		70,775	
流動資産合計	5,146,845	85.4	38,865,029	78.0
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物 1			2,172,321	
減価償却累計額			700,432	
(2)器具及び備品			1,434,440	
減価償却累計額			440,979	
(3)土地 1	162,625			
(4)その他	142,857		174,366	
減価償却累計額			81,518	
有形固定資産合計	305,483	5.0	2,890,564	5.7
2.無形固定資産				
(1)連結調整勘定	47,141		2,908,834	
(2)ソフトウェア			372,192	
(3)その他	66,138		197,720	
無形固定資産合計	113,280	1.9	3,478,747	6.9
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券 2	150,939		982,194	
(2)投資損失引当金			8,000	
(3)長期貸付金	58,736		653,891	
(4)繰延税金資産			108,536	
(5)破産債権等	75,381		234,176	
(6)質借保証金	189,307		2,245,306	
(7)長期前払費用	60,857		202,975	
(8)その他	52,153		358,558	
(9)貸倒引当金	127,267		156,164	
投資その他の資産合計	460,107	7.7	4,621,475	9.4
固定資産合計	878,871	14.6	10,990,787	22.0
繰延資産				
1.その他			1,401	
繰延資産合計			1,401	0.0
為替換算調整勘定			5,741	0.0
資産合計	6,025,716	100.0	49,862,960	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.短期借入金 1	3,216,713		12,761,508	
2.未払費用	975,784		7,271,784	
3.未払法人税等	534,403		1,257,280	
4.未払消費税等	170,700		459,168	
5.前受金			3,220,033	
6.その他	85,846		1,482,975	
流動負債合計	4,983,447	82.7	26,452,750	53.3
固定負債				
1.社債			111,000	
2.長期借入金 1	82,072		218,238	
3.退職給与引当金			43,510	
4.役員退職慰労引当金	7,083		173,453	
5.その他	10,772		748,412	
固定負債合計	99,928	1.6	1,294,613	2.5
負債合計	5,083,375	84.3	27,747,364	55.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	207,381	3.5	2,439,667	4.8
(資本の部)				
資本金	257,480	4.3	13,632,160	
資本準備金	113,380	1.9	15,357,399	
			28,989,559	58.0
連結剰余金	364,099	6.0		
欠損金			9,313,630	18.6
資本合計	734,959	12.2	19,675,928	39.4
負債、少数株主持分及び資本合計	6,025,716	100.0	49,862,960	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)			当連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		11,397,832	100.0		32,374,076	100.0
売上原価		7,774,580	68.2		25,080,856	77.5
売上総利益		3,623,251	31.8		7,293,219	22.5
販売費及び一般管理費						
1. 給料諸手当	1,048,091			3,920,886		
2. 退職給与引当金繰入額				7,653		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	7,083			22,595		
4. 賃借料	405,360			1,323,204		
5. 通信費	152,347			603,526		
6. 連結調整勘定償却額	23,570			182,593		
7. 減価償却費	29,728			214,842		
8. 貸倒引当金繰入額	41,950			150,163		
9. 広告宣伝費				2,896,567		
10. その他	772,532	2,480,665	21.8	4,598,275	13,920,308	42.9
営業利益		1,142,586	10.0		6,627,088	20.4
営業損失						
営業外収益						
1. 受取利息	20,773			26,847		
2. 有価証券売却益				87,998		
3. クレジット販促協力金				30,507		
4. 持分法による投資利益	34,266					
5. その他	6,741	61,781	0.5	142,494	287,847	0.8
営業外費用						
1. 支払利息	44,280			132,243		
2. 新株発行費	8,271			220,911		
3. 株式公開関連費用	24,874			32,050		
4. 持分法による投資損失				50,000		
5. その他	5,060	82,487	0.7	49,008	484,214	1.4
経常利益		1,121,880	9.8		6,823,454	21.0
経常損失						
特別利益						
1. 固定資産売却益				26,194		
2. 投資有価証券売却益				9,698		
3. 持分変動利益				6,621,120	6,657,013	20.5
特別損失						
1. 固定資産除却損		3,277		78,998		
2. 固定資産売却損				2,000		
3. 介護保険対応準備費用				6,101,254		
4. 拠点・組織統廃合関連損失				2,298,193		
5. 過年度退職給与引当金繰入額				24,375		
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額				124,799		
7. 投資損失引当金繰入額				8,000		
8. リース契約解約損				69,867		
9. 投資有価証券評価損				34,494		
10. 過年度保証金償却費		3,277	0.0	40,123	8,782,108	27.1
税金等調整前当期純利益		1,118,602	9.8		8,948,549	27.6
税金等調整前当期純損失						
法人税、住民税及び事業税		612,100	5.4	1,516,264	1,461,177	4.5
法人税等調整額				55,086		
少数株主利益		42,073	0.3		662,945	2.0
少数株主損失						
当期純利益		464,428	4.1		9,746,781	30.1
当期純損失						

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	
	金 額			金 額	
欠損金期首残高		78,187	連結剰余金期首残高		364,099
欠損金増加高			連結剰余金増加高		
配当金		22,141	連結子会社増加による 連結剰余金増加高	3,000	
			過年度税効果調整額	194,365	
			合併による連結剰余金増加高	85	197,450
			連結剰余金減少額		
			配当金	98,400	
			役員賞与	30,000	128,400
当期純利益		464,428	当期純損失		9,746,781
連結剰余金期末残高		364,099	欠損金期末残高		9,313,630

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		(自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)
		金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		8,948,549
減価償却費		214,842
固定資産売却益		26,194
固定資産除売却損		176,486
連結調整勘定償却額		182,593
長期前払費用償却費		114,528
過年度保証金償却費		40,123
貸倒引当金の増加額		73,868
退職給与引当金の増加額		12,889
役員退職慰労引当金の増加額		166,370
受取利息・配当金		28,998
支払利息		132,243
持分法による投資損失		50,000
有価証券売却益		87,998
投資有価証券売却益		9,698
投資有価証券評価損		34,494
新株発行費		220,911
持分変動利益		6,621,120
受取手形及び売掛金の増加額		1,127,632
営業未収金の増加額		1,524,697
営業貸付金の増加額		5,460,505
営業投資有価証券の増加額		352,552
たな卸資産の増加額		224,656
賃借保証金の増加額		924,352
未払費用の増加額		5,698,857
その他		1,052,146
小計		19,270,892
利息・配当金の受取額		23,787
利息の支払額		118,502
法人税等の支払額		849,971
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,215,579
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		221,681
投資有価証券の取得による支出		914,987
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		3,725,110
子会社株式の取得による支出		1,717,655
有形固定資産の取得による支出		1,515,948
無形固定資産の取得による支出		472,599
貸付けによる支出		398,476
その他		29,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,486,789
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		8,336,989
長期借入金の返済による支出		1,925,949
株式の発行による収入		28,397,788
少数株主に対する株式の発行による収入		7,899,653
その他		2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,706,340
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,741
. 現金及び現金同等物の増加額		20,998,229
. 現金及び現金同等物の期首残高		2,188,440
. 現金及び現金同等物の期末残高		23,186,669

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の5社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)GWキャピタル (株)グッドウィル・インベントリー (株)データコミュニケーションズ</p> <p>(株)データコミュニケーションズについては、当連結会計年度において(株)グッドウィル・インベントリーが同社の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ケイ・エス・ケーについては、同社の全株式の売却が予定されており、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社は、下記の19社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)GWキャピタル (株)ハイタッチ(注) (株)データコミュニケーションズ (株)グッドウィル・フォーサイト GCMインターナショナル (株)GWクレジット (株)コムスン (株)コムスン鹿児島 (株)メディカ (株)コムスン・トラベル (株)デンタル・コムスン (株)コムスン・フードスコープ (株)クリーク (株)アポロインターナショナル クリークインターナショナル (株)クリーク美容研修センター (株)ブラチナ・サンタ</p> <p>(注) (株)ハイタッチは平成12年1月31日に(株)グッドウィル・インベントリーより社名変更しております。</p> <p>(株)コムスンについては、従来、持分法適用の関連会社でありましたが、平成11年7月に子会社となったため、平成11年8月から平成12年6月までの11ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)コムスンの子会社のうち(株)コムスン鹿児島、(株)メディカについては(株)コムスンと同様であります。(株)コムスン・トラベルについては平成11年12月に子会社となり、平成12年1月より6月までの6ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)デンタル・コムスン、(株)コムスン・フードスコープについては新規設立会社であり、それぞれ設立した平成12年2月、同年4月以降、同年6月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>(株)クリークについては、平成12年2月に子会社となったため、同年3月より6月までの4ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)クリークの子会社のうち(株)ブラチナ・サンタ、(株)クリーク美容研修センターについては(株)クリークと同様であります。(株)アポロインターナショナルについては平成12年3月に子会社となり、同年4月より6月までの3ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。クリークインターナショナルについては、子会社となった同年3月末の資産・負債を連結しております。</p> <p>(株)グッドウィル・コミュニケーションの子会社であるGCMインターナショナルについては新規設立(平成12年2月)会社であり、設立以降、同年3月までの損益を連結上取り込んでおります。(株)グッドウィル・コミュニケーションの子会社のうち(株)ケイ・エス・ケーについては、当連結会計年度中に全株式が売却されております。またWL韓国は、設立間もなく、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)コムスン 持分法適用外の非連結子会社数 1社 (株)ケイ・エス・ケー (ロ) 債務超過額に対する持分額は、関連会社への投資額、投資有価証券(新株引受権証券)の順番で直接控除しております。	(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)コムスン 持分法適用外の非連結子会社数 1社 WL韓国 (ロ) (株)コムスンについては、平成11年4月より7月まで持分法を適用しております。(株)コムスンの平成11年7月末の債務超過額に対する持分額は、当該関連会社への貸付金額より直接控除しております。 WL韓国は、設立間もなく、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、(株)コムスン鹿児島、(株)メディカ、GCMインターナショナル、クリークインターナショナルの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(株)コムスン鹿児島、(株)メディカについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GCMインターナショナル、クリークインターナショナルについてはその決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)コムスンについては当連結会計年度より決算日を6月30日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) <追加情報> 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。 この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品・貯蔵品 主として総平均法による原価法	イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 同 左 ロ. たな卸資産 商品・貯蔵品 同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 <追加情報> 有形固定資産の取得価額基準は、従来 20 万円でしたが、平成 10 年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から 10 万円に変更いたしました。 なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 7,073 千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法 <追加情報> ソフトウェア（自社利用分）について、後記「追加情報」欄の（自社利用のソフトウェア）をご参照ください。</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税の規定に基づく定額法 <追加情報> ソフトウェア（自社利用分）について、後記「追加情報」欄の（自社利用のソフトウェア）をご参照ください。</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 10 年 7 月 1 日 至 平 成 11 年 6 月 30 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 11 年 7 月 1 日 至 平 成 12 年 6 月 30 日)
		<p>二．繰延資産</p> <p>新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p><追加情報></p> <p>当社において行った平成11年7月7日及び平成12年2月11日の有償一般募集による新株発行(800株及び6,000株)は、いわゆる「スプレッド方式」によっております。すなわち、引受証券会社は引受価額にて買取引受けをし、当該引受価額とは異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受証券会社は引受価額の総額を当社に払込み、発行価格との差額は引受証券会社の手取金とするものです。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、この「スプレッド方式」では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額は事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株発行に係る発行価格と引受価額との差額の総額1,435,980千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理(全額支出時の費用として処理)されるべき金額に相当します。</p> <p>このため「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費(営業外費用)は1,435,980千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。なお、資本金及び資本準備金については、引受価額を資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p><追加情報></p> <p>平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から法定繰入率にかえて、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は4,860千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>原則として債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>一部の連結子会社においては債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒経験率(実績繰入率)に基づく貸倒見込額を算定するほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として、原則として発生日以降5年間で均等償却を行っております。 _____	_____
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	連結調整勘定は5年間及び20年間で均等償却しております。
7. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全て全額消去しております。 減価償却資産に含まれている未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	_____

追 加 情 報

<p>前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 10 年 7 月 1 日) (至 平 成 11 年 6 月 30 日)</p>	<p>当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 11 年 7 月 1 日) (至 平 成 12 年 6 月 30 日)</p>
<p>(連 結 貸 借 対 照 表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度 47,141 千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定資産の内訳として表示しております。</p> <p>(連 結 損 益 計 算 書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の一項目として記載しておりました「事業税」(当連結会計年度 125,000 千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度 487,100 千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(減算)」(当連結会計年度 23,570 千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度 34,266 千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。</p>	<p>(税 効 果 会 計 の 適 用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産 144,496 千円、固定資産 108,536 千円)が計上され、当期純損失は 55,086 千円少なく、欠損金期末残高は 249,452 千円少なく計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)</p>
	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>当社においては、当期から「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)を適用いたしました。</p> <p>すなわち、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に計上したうえで、また、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に振替えたうえで、見込利用可能期間(5年)に基づき定額法により減価償却を行っております。</p> <p>なお、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないもの、及び、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないものは、費用処理しております(費用科目は、前者については「販売費及び一般管理費」の「その他」に、後者については「特別損失」の「固定資産除却損」に、それぞれ計上しております。)</p> <p>この適用により、前期と同一の基準を適用した場合に比較して、販売費及び一般管理費は20,455千円増加し、営業損失及び経常損失はいずれも同額増加しております。また、特別損失は12,231千円増加し、税金等調整前当期純損失は32,686千円増加しております。</p> <p>一部の連結子会社においては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>また、減価償却方法は、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税」(当連結会計年度 110,929 千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度 16,250 千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度 4,522 千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首残高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期末残高を記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、建物、器具及び備品は連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めて純額表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記し、あわせて総額表示といたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている建物は 55,499 千円、器具及び備品は 64,889 千円であります。</p> <p>2. 従来、前受金は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本総額の 5/100 を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている前受金は、2,113 千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、広告宣伝費は連結損益計算書上、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の 10/100 を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている広告宣伝費は 23,995 千円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)																		
<p>1. 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">48,215千円</p>	投資有価証券(株式)	40,000千円	<p>1. 1担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,661,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">97,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">130,440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,889,576</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,854 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">490,354</td> </tr> </table> <p>2. 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,361千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">—</p>	現金及び預金	2,661,444 千円	建 物	97,692	土 地	130,440	計	2,889,576	短期借入金	427,854 千円	長期借入金	62,500	計	490,354	投資有価証券(株式)	9,361千円
投資有価証券(株式)	40,000千円																		
現金及び預金	2,661,444 千円																		
建 物	97,692																		
土 地	130,440																		
計	2,889,576																		
短期借入金	427,854 千円																		
長期借入金	62,500																		
計	490,354																		
投資有価証券(株式)	9,361千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成10年7月1日) (至平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自平成11年7月1日) (至平成12年6月30日)																																																																								
<p>1. 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,089 千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> </tr> </table>	建 物	1,089 千円	車 両 及 び 運 搬 具	547	器 具 及 び 備 品	1,640	<hr/>		計	3,277	<p>1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">26,194 千円</td> </tr> </table> <p>2. 2 持分変動利益は、主として子会社(株)コムスンにおける平成12年3月の時価発行増資により持株比率が減少し、投資と資本の相殺消去を投資の一部売却に準じた処理を行ったため発生した持分変動差額であります。</p> <p>3. 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">10,381 千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">51,983</td> </tr> <tr> <td>商 標 権</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>電 話 加 入 権</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">12,231</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">78,998</td> </tr> </table> <p>4. 4 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,293 千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>5. 5 介護保険対応準備費用は、子会社(株)コムスンにおける平成12年4月1日の介護保険制度に向けた同年3月末までの新拠点開発のための臨時的支出であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">新拠点採用スタッフ人件費</td> <td style="text-align: right;">863,755 千円</td> </tr> <tr> <td>介護保険対応特別広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,962,473</td> </tr> <tr> <td>新拠点スタッフ採用広告費</td> <td style="text-align: right;">1,208,401</td> </tr> <tr> <td>新 拠 点 開 設 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,559,153</td> </tr> <tr> <td>その他新拠点関連諸経費</td> <td style="text-align: right;">507,471</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,101,254</td> </tr> </table> <p>6. 6 拠点・組織統廃合関連損失は、子会社(株)コムスンにおける平成12年6月の事業再構築のための臨時的損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特 別 退 職 金</td> <td style="text-align: right;">1,053,821 千円</td> </tr> <tr> <td>拠点賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">554,413</td> </tr> <tr> <td>リース契約等解約損</td> <td style="text-align: right;">344,847</td> </tr> <tr> <td>備品等撤去移動作業費</td> <td style="text-align: right;">135,096</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一括償却</td> <td style="text-align: right;">114,528</td> </tr> <tr> <td>建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">40,778</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">54,624</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,298,193</td> </tr> </table>	器 具 及 び 備 品	26,194 千円	建 物	10,381 千円	車 両 及 び 運 搬 具	2,555	器 具 及 び 備 品	51,983	商 標 権	1,679	電 話 加 入 権	167	ソ フ ト ウ ェ ア	12,231	<hr/>		計	78,998	建 物	1,293 千円	車 両 及 び 運 搬 具	476	器 具 及 び 備 品	230	<hr/>		計	2,000	新拠点採用スタッフ人件費	863,755 千円	介護保険対応特別広告宣伝費	1,962,473	新拠点スタッフ採用広告費	1,208,401	新 拠 点 開 設 費 用	1,559,153	その他新拠点関連諸経費	507,471	<hr/>		計	6,101,254	特 別 退 職 金	1,053,821 千円	拠点賃貸借契約解約損	554,413	リース契約等解約損	344,847	備品等撤去移動作業費	135,096	長期前払費用一括償却	114,528	建 物 除 却 損	40,778	器具及び備品除却損	54,624	その他の固定資産除却損	84	<hr/>		計	2,298,193
建 物	1,089 千円																																																																								
車 両 及 び 運 搬 具	547																																																																								
器 具 及 び 備 品	1,640																																																																								
<hr/>																																																																									
計	3,277																																																																								
器 具 及 び 備 品	26,194 千円																																																																								
建 物	10,381 千円																																																																								
車 両 及 び 運 搬 具	2,555																																																																								
器 具 及 び 備 品	51,983																																																																								
商 標 権	1,679																																																																								
電 話 加 入 権	167																																																																								
ソ フ ト ウ ェ ア	12,231																																																																								
<hr/>																																																																									
計	78,998																																																																								
建 物	1,293 千円																																																																								
車 両 及 び 運 搬 具	476																																																																								
器 具 及 び 備 品	230																																																																								
<hr/>																																																																									
計	2,000																																																																								
新拠点採用スタッフ人件費	863,755 千円																																																																								
介護保険対応特別広告宣伝費	1,962,473																																																																								
新拠点スタッフ採用広告費	1,208,401																																																																								
新 拠 点 開 設 費 用	1,559,153																																																																								
その他新拠点関連諸経費	507,471																																																																								
<hr/>																																																																									
計	6,101,254																																																																								
特 別 退 職 金	1,053,821 千円																																																																								
拠点賃貸借契約解約損	554,413																																																																								
リース契約等解約損	344,847																																																																								
備品等撤去移動作業費	135,096																																																																								
長期前払費用一括償却	114,528																																																																								
建 物 除 却 損	40,778																																																																								
器具及び備品除却損	54,624																																																																								
その他の固定資産除却損	84																																																																								
<hr/>																																																																									
計	2,298,193																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度
(自 平 成 1 1 年 7 月 1 日)
(至 平 成 1 2 年 6 月 3 0 日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	17,885,751 千円
有価証券	5,452,418 千円
株式	151,500 千円
現金及び現金同等物	<u>23,186,669 千円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

株式会社コムスン及びその子会社(平成11年7月31日現在)

流動資産	1,014,901 千円
固定資産	273,296
繰延資産	451
連結調整勘定	546,902
流動負債	205,690
固定負債	894,412
少数株主持分	<u>34,775</u>
㈱コムスン株式の取得価額	700,675
㈱コムスン及びその子会社の現金及び現金同等物	<u>884,972</u>
差引: ㈱コムスン取得のための支出	<u>184,297</u>

株式会社クリーク及びその子会社(平成12年2月28日現在)

流動資産	7,712,516 千円
固定資産	2,855,767
繰延資産	1,187
連結調整勘定	1,288,394
流動負債	6,115,766
固定負債	1,533,174
少数株主持分	<u>1,808,165</u>
㈱クリーク株式の取得価額	2,400,760
㈱クリーク及びその子会社の現金及び現金同等物	<u>5,941,572</u>
差引: ㈱クリーク取得のための支出	<u>3,540,812</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成10年7月1日 (至平成11年6月30日)	当連結会計年度 自平成11年7月1日 (至平成12年6月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 及び備品</th> <th>長期 前払費用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">370,348</td> <td style="text-align: right;">200,003</td> <td style="text-align: right;">570,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">146,696</td> <td style="text-align: right;">109,418</td> <td style="text-align: right;">256,114</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">223,652</td> <td style="text-align: right;">90,584</td> <td style="text-align: right;">314,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,009 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">272,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">386,188</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,742 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,644</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>		器具 及び備品	長期 前払費用	合計	取得価額相当額	370,348	200,003	570,351	減価償却累計額 相当額	146,696	109,418	256,114	期末残高相当額	223,652	90,584	314,236	1年以内	114,009 千円	1年超	272,179	合計	386,188	支払リース料	115,742 千円	減価償却費相当額	116,803	支払利息相当額	16,644	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 及び備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">591,796</td> <td style="text-align: right;">191,381</td> <td style="text-align: right;">285,631</td> <td style="text-align: right;">1,068,808</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">189,032</td> <td style="text-align: right;">96,019</td> <td style="text-align: right;">42,004</td> <td style="text-align: right;">327,056</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">402,763</td> <td style="text-align: right;">95,361</td> <td style="text-align: right;">243,626</td> <td style="text-align: right;">741,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">209,244 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">548,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">757,793</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,784 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,619</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		器具 及び備品	ソフトウエア	その他	合計	取得価額 相当額	591,796	191,381	285,631	1,068,808	減価償却 累計額 相当額	189,032	96,019	42,004	327,056	期末残高相 当額	402,763	95,361	243,626	741,752	1年以内	209,244 千円	1年超	548,549	合計	757,793	支払リース料	147,784 千円	減価償却費相当額	139,655	支払利息相当額	16,619
	器具 及び備品	長期 前払費用	合計																																																										
取得価額相当額	370,348	200,003	570,351																																																										
減価償却累計額 相当額	146,696	109,418	256,114																																																										
期末残高相当額	223,652	90,584	314,236																																																										
1年以内	114,009 千円																																																												
1年超	272,179																																																												
合計	386,188																																																												
支払リース料	115,742 千円																																																												
減価償却費相当額	116,803																																																												
支払利息相当額	16,644																																																												
	器具 及び備品	ソフトウエア	その他	合計																																																									
取得価額 相当額	591,796	191,381	285,631	1,068,808																																																									
減価償却 累計額 相当額	189,032	96,019	42,004	327,056																																																									
期末残高相 当額	402,763	95,361	243,626	741,752																																																									
1年以内	209,244 千円																																																												
1年超	548,549																																																												
合計	757,793																																																												
支払リース料	147,784 千円																																																												
減価償却費相当額	139,655																																																												
支払利息相当額	16,619																																																												

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年6月30日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	151,500	1,847,100	1,695,600
債 券	-	-	-
そ の 他	50,000	37,720	12,280
小 計	201,500	1,884,820	1,683,320
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	89,476	105,631	16,154
債 券	-	-	-
そ の 他	20,000	19,105	894
小 計	109,476	124,736	15,259
合 計	310,976	2,009,556	1,698,579

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非 上 場 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格によっております。

2. 上記時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

<流動資産に属するもの>

MMF 500,619 千円

クローズド期間内の公社債投信 4,800,000 千円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 318,216 千円

割引金融債 298 千円

<固定資産に属するもの>

非上場株式(店頭売買株式を除く) 872,568 千円

非上場債券等 150 千円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、金利キャップ契約です。その利用目的は借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。
(2) 取引に対する取組み方針 当社及び一部の連結子会社は、派生金融商品を借入金の変動金利によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための派生金融商品は一切利用しない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社が利用する金利キャップ契約は個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 半年毎の各社決算報告取締役会において担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利キャップ取引	1,000,000	800,000	1,825	9,271
	買建	(11,096)	(4,474)		
	合計	1,000,000 (11,096)	800,000 (4,474)	1,825	9,271

- (注) 1. ()内はオプション料の貸借対照表計上額であります。
 2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。
 3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成12年6月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	100,399千円
役員退職慰労引当金	69,430
繰越欠損金	30,086
保証金償却超過額	16,797
ソフトウェア損金算入限度超過額	15,252
その他	21,066
繰延税金資産合計	253,032
(繰延税金負債)	
繰延税金資産純額	253,032
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

(単位:千円)

	請 負	人 材 派 遣 ・ 幹 旋	投 融 資	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,923,784	295,389	128,204	1,050,452	11,397,832	-	11,397,832
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,762	19,026	16,200	130,067	187,056	(187,056)	-
計	9,945,547	314,416	144,404	1,180,519	11,584,888	(187,056)	11,397,832
営業費用	8,826,047	305,967	136,387	1,176,816	10,445,219	(189,973)	10,255,246
営業利益又は営業損失()	1,119,499	8,448	8,017	3,703	1,139,669	2,916	1,142,586
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	4,528,590	186,745	492,283	818,097	6,025,716	-	6,025,716
減 価 償 却 費	24,411	1,442	2,160	8,006	36,020	-	36,020
資 本 的 支 出	81,925	20,158	157	56,824	159,065	-	159,065

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業.....軽作業、事務作業、棚卸作業
- (2) 人材派遣・幹旋事業.....人材派遣、人材幹旋
- (3) 投 融 資 事 業.....ベンチャー企業等に対する投融資
- (4) そ の 他 の 事 業.....広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、店舗運営(小売)

3. 少額減価償却資産取得価額基準の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より有形固定資産の取得価額基準を変更いたしました。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が3,835千円、派遣・幹旋事業が2,130千円、投融資事業が104千円、その他の事業が1,002千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

4. 貸倒引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(3)に記載の通り、当連結会計年度より貸倒引当金の計上基準を法定繰入率より実績繰入率による繰入限度額に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が4,657千円、その他の事業が203千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

5. 事業税の処理

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より事業税の表示方法を変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が122,750千円、その他の事業が2,249千円減少し、営業利益は同額増加しております。

6. 連結調整勘定の償却額の処理

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より連結調整勘定の償却額の表示方法を変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、人材派遣・幹旋事業が22,350千円、その他の事業が1,220千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材派遣・斡旋	投融資	医療・介護	美容・健康	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	21,643,212	510,665	1,318,190	2,560,053	5,217,428	1,124,524	32,374,076	-	32,374,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	285,076	215,427	2,423	-	-	451,537	954,465	(954,465)	-
計	21,928,289	726,092	1,320,614	2,560,053	5,217,428	1,576,062	33,328,542	(954,465)	32,374,076
営業費用	19,608,031	682,728	1,327,579	11,549,919	4,830,131	1,686,567	39,684,958	(683,794)	39,001,164
営業利益又は営業損失()	2,320,258	43,363	6,965	8,989,865	387,297	110,505	6,356,416	(270,671)	6,627,088
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	16,892,592	386,974	8,591,236	11,589,121	11,677,782	725,252	49,862,960	-	49,862,960
減価償却費	144,102	7,847	3,690	53,764	32,683	23,901	265,990	-	265,990
資本的支出	870,561	26,990	33,886	601,808	263,324	197,719	1,994,290	-	1,994,290

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の追加)

従来、事業区分は4区分でありましたが、当期に㈱コムスン、㈱クリークを子会社化したことに伴い、新たに「医療・介護」事業と「美容・健康」事業とを追加しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業.....軽作業、事務作業、棚卸作業
- (2) 人材派遣・斡旋事業.....人材派遣、人材斡旋
- (3) 投融資事業.....ベンチャー企業等に対する投融資
- (4) 医療・介護事業.....在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス
- (5) 美容・健康事業.....エステティックサロン経営、美容健康商品販売
- (6) その他の事業.....広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、旅行代理店業務

3. ソフトウェアの減価償却方法及び表示方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(2)及び「追加情報」に記載の通り、当社においては当連結会計年度よりソフトウェアの減価償却方法について「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)を適用いたしました。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は請負事業が20,455千円増加し、営業利益は同額減少しております。また資産は32,686千円減少し、資本的支出は8,244千円増加しております。

一部の連結子会社においては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。この変更の資本的支出に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 6 月 30 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の内容 は 業	議決権等 の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	折口雅博	東京都世田谷区		当社代表取締役 会長	5.87%			㈱グットウイル・キャリア 株式売却 1,000 ㈱グットウイル・コミュニ ケーション株式売却 650 ㈱グットウイル・フォーサ イト株式売却 1,000			
	佐藤 修	東京都港区		当社代表取締役 副会長	5.46%			㈱グットウイル・コミュニ ケーション株式売却 9,620			
	山崎明敏	東京都世田谷区		当社取締役	0.3%			㈱グットウイル・キャリア 株式売却 500 ㈱グットウイル・フォーサ イト株式売却 1,000			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額は公正な評価額によっております。

(1 株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 6 月 30 日)	
1 株当たり純資産額	224,073 円 12 銭	1 株当たり純資産額	111,625 円 07 銭
1 株当たり当期純利益	141,594 円 06 銭	1 株当たり当期純損失	58,167 円 86 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 当期において、当社は株式分割 (平成 11 年 11 月 2 日付で 50,000 円額面株式 1 株を 5,000 円額面株式 20 株に分割 及び 平成 12 年 5 月 22 日付で 1 株を 2 株に分割) を行っております。なお、当期に係る「1 株当たり当期純損失」は、期首 (又は発行時) に分割が行われたものとして計算してあります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成10年7月1日) (至平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自平成10年7月1日) (至平成11年6月30日)																					
<p>1. 新株の発行</p> <p>当社においては平成11年6月4日、同15日及び同25日にそれぞれ開催の取締役会の決議に基づき、下記の要領により新株を発行いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法</p> <p>証券会社の買取引受けによる一般募集 (スプレッド方式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行新株式数</td> <td style="width: 30%;">額面普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">800 株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1 株につき</td> <td style="text-align: right;">4,250,000 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1 株につき</td> <td style="text-align: right;">2,125,000 円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 引受契約の内容</p> <p>引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における価額 (発行価格、ブックビルディング方式による。) の総額と引受人により当社に払い込まれる引受価額の総額との差額を引受人の手取金とする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行価格</td> <td style="width: 30%;">1 株につき</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1 株につき</td> <td style="text-align: right;">6,580,000 円</td> </tr> <tr> <td>引受価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,264,000千円 (払込金の総額)</td> </tr> </table> <p>発行年月日 平成11年7月7日</p> <p>新株の配当起算日 平成11年7月1日</p> <p>(3) 新株の議決権基準日</p> <p>当該新株式の発行時 (平成11年7月7日) に株主名簿に記載された株主をもって、平成11年9月29日開催の当社第5回定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(4) 資金の用途</p> <p>手取概算額 5,233,180 千円については、設備関係資金に400,000千円、関係会社への投融資に1,600,000千円、運転資金に300,000千円、借入金の返済に500,000千円をそれぞれ充当し、残額は将来の事業投資等に備える予定であります。</p> <p>なお、この新株発行により、資本金は1,700,000千円増加し1,957,480千円 (発行済株式総数4,080株) に、また資本準備金は3,564,000千円増加し3,677,380千円になりました。</p>	発行新株式数	額面普通株式	800 株	発行価額	1 株につき	4,250,000 円	資本組入額	1 株につき	2,125,000 円	発行価額の総額		3,400,000千円	発行価格	1 株につき	7,000,000 円	引受価額	1 株につき	6,580,000 円	引受価額の総額		5,264,000千円 (払込金の総額)	—
発行新株式数	額面普通株式	800 株																				
発行価額	1 株につき	4,250,000 円																				
資本組入額	1 株につき	2,125,000 円																				
発行価額の総額		3,400,000千円																				
発行価格	1 株につき	7,000,000 円																				
引受価額	1 株につき	6,580,000 円																				
引受価額の総額		5,264,000千円 (払込金の総額)																				

前連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)										
<p>2. 子会社の異動</p> <p>㈱コムスンについては、当社が、平成11年7月15日付で新株引受権(100,000株)を行使し、その後、同年7月30日を払込期日とする第三者割当増資(1,130,000株)を引受け、また同年7月31日を受渡日とする株式の譲受け(170,000株)たことにより、当社所有割合74.9%の子会社となりました。これにより、当社の㈱コムスンに対する出資額は700,000千円増加し、750,500千円となりました。</p> <p>なお、㈱コムスンの平成11年3月期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">702,265千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">277,496千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">281,965千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">503,999千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">387,871千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の分割</p> <p>当社においては平成11年8月30日開催の取締役会において、平成11年11月2日をもって50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株の割合で分割することを決議いたしました。</p> <p>これによる新株の発行は77,520株であります。</p>	売上高	702,265千円	経常利益	277,496千円	当期純利益	281,965千円	純資産額	503,999千円	総資産額	387,871千円	—
売上高	702,265千円										
経常利益	277,496千円										
当期純利益	281,965千円										
純資産額	503,999千円										
総資産額	387,871千円										

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高	当期末 残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)コムスン	第1回新株 引受権付社債	平成8年11月27日		40,000 ()	長プ ^ラ +1%	なし	平成15年11月27日	注2
(株)コムスン	第2回新株 引受権付社債	平成9年3月19日		20,000 ()	長プ ^ラ +1%	なし	平成15年12月31日	注2
(株)コムスン	第1回 転換社債	平成8年11月27日		21,000 ()	長プ ^ラ -1%	なし	平成15年11月27日	注3
(株)クリーク	第1回 無担保社債	平成11年11月25日		30,000 ()	5.5%	なし	平成14年11月25日	
合計				111,000 ()				

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります

2. 新株引受権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	株式の 発行価額	発行価額の 総額	新株引受権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額	新株引受権 の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡 に関する事項
(株)コムスン記名式 額面普通株式 (1株の額面500円)	100円	50,000千円	10,000千円	100%	自平成8年12月1日 至平成15年11月26日	本社債と分離して譲 渡することができる
(株)コムスン記名式 額面普通株式 (1株の額面500円)	100円	155,000千円	132,000千円	100%	自平成9年4月1日 至平成15年12月30日	本社債と分離して譲 渡することができる

3. 転換社債の内容

転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
転換社債500円につき(株)コムスン株式 1株の割合をもって転換	(株)コムスン記名式 額面普通株式 (1株の額面500円)	自平成8年12月1日 至平成15年11月26日

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
		30,000千円	81,000千円	

b. 借入金等明細表

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	3,196,984	12,640,347	1.3%		
1年以内に返済予定の長期借入金	19,729	121,161	2.6%		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	82,072	218,238	4.7%	平成12年12月 ~平成17年6月	
その他の有利子負債 長期未払金(1年以内)		103,905	2.8%	平成13年7月 ~平成15年6月	
長期未払金(1年超)		103,236	2.8%		
合計	3,298,785	13,186,888			

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	174,561千円		6,503千円	37,174千円
その他の有利子負債	69,611千円	33,624千円		

(2) その他

該当事項はありません。

2.財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 5 期 (平成11年6月30日現在)		第 6 期 (平成12年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		1,488,386		7,412,841	
2.受取手形		46,916		81,030	
3.売掛金	1	1,057,240		1,848,940	
4.有価証券				5,300,619	
5.前払費用	1	69,332		59,909	
6.繰延税金資産				75,138	
7.短期貸付金	1	153,081		4,036,000	
8.未収入金	1	23,964			
9.その他	1	41,253		96,024	
10.貸倒引当金		10,271		46,584	
流動資産合計		2,869,904	63.0	18,863,920	49.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		21,324		69,833	
減価償却累計額		5,951	15,373	9,397	60,436
(2)車両及び運搬具		38,262		69,735	
減価償却累計額		16,418	21,844	27,856	41,879
(3)器具及び備品		35,937		408,721	
減価償却累計額		12,021	23,915	94,817	313,903
(4)土地			162,625		162,625
有形固定資産合計		223,758	4.9	578,845	1.5
2.無形固定資産					
(1)商標権		2,831		1,020	
(2)ソフトウェア				145,475	
(3)電話加入権		31,530		31,530	
無形固定資産合計		34,362	0.7	178,027	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		102,492		186,414	
(2)関係会社株式		1,159,957		9,826,037	
(3)その他の関係会社有価証券		250			
(4)長期貸付金		20,000			
(5)関係会社長期貸付金				7,887,000	
(6)破産債権等		70,039		100,652	
(7)長期前払費用		31,085		59,481	
(8)繰延税金資産				5,326	
(9)賃借保証金		116,573		180,620	
(10)その他		1,939		109,243	
(11)貸倒引当金		71,744		141,915	
投資その他の資産合計		1,430,593	31.4	18,212,858	48.1
固定資産合計		1,688,714	37.0	18,969,732	50.1
資産合計		4,558,619	100.0	37,833,652	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第 5 期 (平成11年6月30日現在)		第 6 期 (平成12年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.短期借入金		2,896,984		6,220,000	
2.未払金		4,173		306,764	
3.未払費用	1	236,736		437,082	
4.未払法人税等		361,486		392,447	
5.未払消費税等		121,381		265,223	
6.預り金	1	17,257		49,468	
7.その他		9,978		9,762	
流動負債合計		3,647,997	80.0	7,680,749	20.3
固定負債					
1.役員退職慰労引当金		7,083		12,666	
2.長期未払金		4,100			
固定負債合計		11,184	0.3	12,666	0.0
負債合計		3,659,181	80.3	7,693,416	20.3
(資本の部)					
資本金	2	257,480	5.6	13,632,160	36.0
資本準備金		113,380	2.5	15,357,399	40.6
利益準備金		2,300	0.1	15,200	0.1
その他の剰余金					
1.当期末処分利益		526,277		1,135,476	
その他の剰余金合計		526,277	11.5	1,135,476	3.0
資本合計		899,437	19.7	30,140,236	79.7
負債資本合計		4,558,619	100.0	37,833,652	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 5 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)		第 6 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		7,648,313	100.0	12,422,071	100.0
売上原価		4,876,264	63.8	7,879,491	63.4
売上総利益		2,772,049	36.2	4,542,580	36.6
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		111,188		82,054	
2. 給料諸手当		874,490		1,173,703	
3. 役員退職慰労引当金繰入額		7,083		7,250	
4. 法定福利費		84,010		153,228	
5. 賃借料		306,689		333,982	
6. 通信費		120,940		192,407	
7. 消耗品費		29,890		102,989	
8. 減価償却費		17,394		104,293	
9. 広告宣伝費		13,318		41,451	
10. 採用広告費		117,852		166,343	
11. 貸倒引当金繰入額		27,642		126,483	
12. その他		224,208	25.3	538,611	24.4
営業利益		837,339	10.9	1,519,780	12.2
営業外収益					
1. 受取利息	1	19,711		87,825	
2. 投資信託分配金				17,189	
3. 有価証券利息	1	4,522			
4. 受取手数料		1,405		1,548	
5. その他		2,742	0.3	20,606	1.0
営業外費用					
1. 支払利息	1	44,130		61,986	
2. 株式公開関連費用		24,874		32,050	
3. 新株発行費				152,199	
4. その他		610	0.9	13,872	2.0
経常利益		796,105	10.3	1,386,842	11.2
特別利益					
1. 投資有価証券売却益				7,389	0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	3,277		14,173	
2. リース契約解約損				69,867	
3. 投資有価証券評価損		3,277	0.0	25,157	0.9
税引前当期純利益		792,828	10.3	1,285,033	10.3
法人税、住民税及び事業税		438,000	5.7	615,000	4.7
法人税等調整額				24,175	4.7
当期純利益		354,828	4.6	694,208	5.6
前期繰越利益		171,449		384,977	
過年度税効果調整額				56,290	
当期未処分利益		526,277		1,135,476	

<付> 売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第 5 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)		第 6 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)			
		金額	構成比 %	金額	構成比 %		
労務費			3,793,358	77.8	6,369,233	80.8	
経費							
1.旅費交通費		1,001,821			1,396,489		
2.消耗品費		25,635			17,981		
3.外注費		31,557			22,303		
4.その他		23,892	1,082,906	22.2	73,484	1,510,258	19.2
売上原価			4,876,264	100.0	7,879,491	100.0	

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 5 期 (平成11年9月29日)		第 6 期 (平成12年9月27日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %
当期末処分利益			526,277		1,135,476
利益処分量					
1.利益準備金		12,900		12,000	
2.配当金		98,400		88,134	
3.役員賞与金		30,000		30,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	141,300	(1,000)	130,134
次期繰越利益			384,977		1,005,342

(注) 期別欄の()内日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 5 期 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	第 6 期 (自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(イ) 取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法 (洗替え方式) <追加情報> 低価法の適用に当たっては、従来、 切放し方式によっておりましたが、 平成10年度の税制改正に伴い、当期 から洗替え方式に変更いたしました。 この変更に伴う財務諸表に与える 影響はありません。	(イ) 取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法 (洗替え方式)
2. 固定資産の減価償却の 方法	(ロ) 取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法による原価法 法人税法に規定する減価償却又は償却の 方法と同一の基準によっております。 (イ) 有形固定資産 …… 定率法 <追加情報> 有形固定資産の取得価額基準は、 従来20万円でしたが、平成10年度 の税制改正に伴い、当期から10万円 に変更いたしました。 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用しており ます。 この変更により、従来と同一の基 準によった場合に比べ、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益はそ れぞれ1,484千円多く計上されてお ります。 (ロ) 無形固定資産 …… 定額法 (ハ) 長期前払費用 …… 定額法	(ロ) 取引所の相場のない有価証券 …… 同 左 法人税法に規定する減価償却又は償却の 方法と同一の基準によっております。 (イ) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20 万円未満の資産については3年間均 等償却 (ロ) 無形固定資産 …… 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法 <追加情報> ソフトウェア(自社利用分)につ いて、後記の「追加情報」欄の「2. 自社利用のソフトウェア」をご参照 ください。 (ハ) 長期前払費用 …… 定額法 <追加情報> ソフトウェア(自社利用分)につ いて、後記の「追加情報」欄の「2. 自社利用のソフトウェア」をご参照 ください。

期 別 項 目	第 5 期 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	第 6 期 (自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日)
3. 繰延資産の処理方法	—	(1) 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。 <追加情報> 平成11年7月7日及び平成12年2月11日の有償一般募集による新株発行(800株及び6,000株)は、いわゆる「スプレッド方式」によっております。すなわち、引受証券会社は引受価額にて買取引受けをし、当該引受価額とは異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受証券会社は引受価額の総額を当社に払込み、発行価格との差額は引受証券会社の手取金とするものです。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、この「スプレッド方式」では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額は事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 当該新株発行に係る発行価格と引受価額との差額の総額1,435,980千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理(全額支出時の費用として処理)されるべき金額に相当します。 このため「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費(営業外費用)は1,435,980千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。 なお、資本金及び資本準備金については、引受価額を資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。 <追加情報> 平成10年度の税制改正に伴い、当期から法定繰入率に変えて、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額を計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は3,927千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第 5 期 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	第 6 期 (自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日)
5. リース取引の処理方法 6. 消費税等の会計処理	<p>(ロ) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><追加情報> 役員退職慰労引当金は、当期において規程が整備され、かつ、当期が在任期間の適用初年度であるため計上したものであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

追 加 情 報

第 5 期 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	第 6 期 (自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日)
<p><損益計算書関係></p> <p>前期まで「販売費及び一般管理費」の一項目として記載しておりました「事業税」(当期 90,000 千円)は、財務諸表等規則の改正により、「法人税及び住民税」(当期 348,000 千円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>1. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、当期純利益は 24,175 千円多く、当期末処分利益は 80,465 千円多く計上されております。また、繰延税金資産 80,465 千円(流動資産 75,138 千円、固定資産 5,326 千円)が計上されております。</p> <p>2. 自社利用のソフトウェア</p> <p>当期から、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 3 月 13 日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)を適用いたしました。</p> <p>すなわち、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に計上したうえで、また、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に振替えたうえで、見込利用可能期間(5年)に基づき定額法により減価償却を行っております。</p> <p>なお、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件をみたしていないもの、及び、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないものは、費用処理しております(費用科目は、前者については「販売費及び一般管理費」の「その他」に、後者については「特別損失」の「固定資産除却損」に、それぞれ計上しております。)</p> <p>この適用により、前期と同一の基準を適用した場合に比較して、販売費及び一般管理費は 20,455 千円増加し、営業利益及び経常利益はいずれも同額減少しております。また、特別損失は 12,231 千円増加し、税引前当期純利益は 32,686 千円減少しております。</p>

表示方法の変更

第 5 期 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	第 6 期 (自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日)
<p><貸借対照表関係></p> <p>前期まで独立掲記しておりました「未払事業税」(当期 75,463 千円)は、財務諸表等規則の改正を早期に適用することにより(改正省令附則第 3 項ただし書)当期から「未払法人税等」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p><貸借対照表関係></p> <p>前期まで独立掲記しておりました「未収入金」(当期 19,808 千円)は、金額が僅少となったため、当期から流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 5 期 (平成11年6月30日現在)	第 6 期 (平成12年6月30日現在)																														
<p>1. 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売 掛 金</td><td style="text-align: right;">55,901 千円</td></tr> <tr><td>前 払 費 用</td><td style="text-align: right;">2,803</td></tr> <tr><td>短 期 貸 付 金</td><td style="text-align: right;">152,940</td></tr> <tr><td>未 収 入 金</td><td style="text-align: right;">19,284</td></tr> <tr><td>流 動 資 産「その他」</td><td style="text-align: right;">2,270</td></tr> <tr><td>未 払 費 用</td><td style="text-align: right;">15,321</td></tr> <tr><td>預 り 金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) 株式会社 ウィル・キャリア 50,000 千円</p> <p>(ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) 株式会社 ウィル・コミュニケーション 89,328 千円 株式会社 ウィル・インベントリー 51,353 株式会社 ウィル・キャリア 4,154</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 144,836</p> <p>3. 2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">授 権 株 式 数</td><td style="text-align: right;">13,000 株</td></tr> <tr><td>発 行 済 株 式 総 数</td><td style="text-align: right;">3,280 株</td></tr> </table>	売 掛 金	55,901 千円	前 払 費 用	2,803	短 期 貸 付 金	152,940	未 収 入 金	19,284	流 動 資 産「その他」	2,270	未 払 費 用	15,321	預 り 金	198	授 権 株 式 数	13,000 株	発 行 済 株 式 総 数	3,280 株	<p>1. 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売 掛 金</td><td style="text-align: right;">204,774 千円</td></tr> <tr><td>短 期 貸 付 金</td><td style="text-align: right;">4,036,000</td></tr> <tr><td>流 動 資 産「その他」</td><td style="text-align: right;">59,351</td></tr> <tr><td>未 払 費 用</td><td style="text-align: right;">26,692</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) 株式会社 コムスン 2,400,000 千円</p> <p>(ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) 株式会社 コムスン 2,167,158 千円 株式会社 ウィル・コミュニケーション 50,978 株式会社 ハイタッチ(注) 29,736 株式会社 ウィル・キャリア 9,437</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 2,257,310</p> <p>(注)株式会社ハイタッチは、平成12年1月31日に株式会社ウィル・インベントリーより社名変更しております。</p> <p>3. 2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">授 権 株 式 数</td><td style="text-align: right;">326,400 株</td></tr> <tr><td>発 行 済 株 式 総 数</td><td style="text-align: right;">176,268 株</td></tr> </table>	売 掛 金	204,774 千円	短 期 貸 付 金	4,036,000	流 動 資 産「その他」	59,351	未 払 費 用	26,692	授 権 株 式 数	326,400 株	発 行 済 株 式 総 数	176,268 株
売 掛 金	55,901 千円																														
前 払 費 用	2,803																														
短 期 貸 付 金	152,940																														
未 収 入 金	19,284																														
流 動 資 産「その他」	2,270																														
未 払 費 用	15,321																														
預 り 金	198																														
授 権 株 式 数	13,000 株																														
発 行 済 株 式 総 数	3,280 株																														
売 掛 金	204,774 千円																														
短 期 貸 付 金	4,036,000																														
流 動 資 産「その他」	59,351																														
未 払 費 用	26,692																														
授 権 株 式 数	326,400 株																														
発 行 済 株 式 総 数	176,268 株																														

(損益計算書関係)

第 5 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第 6 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)																				
<p>1. 1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">18,060 千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">4,522</td></tr> <tr><td>支 払 利 息</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> </table> <p>2. 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,089 千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,640</td></tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 3,277</p>	受 取 利 息	18,060 千円	有価証券利息	4,522	支 払 利 息	431	建 物	1,089 千円	車両及び運搬具	547	器具及び備品	1,640	<p>1. 1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">85,823 千円</td></tr> </table> <p>2. 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">262 千円</td></tr> <tr><td>商 標 権</td><td style="text-align: right;">1,679</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12,231</td></tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 14,173</p>	受 取 利 息	85,823 千円	車両及び運搬具	262 千円	商 標 権	1,679	ソフトウェア	12,231
受 取 利 息	18,060 千円																				
有価証券利息	4,522																				
支 払 利 息	431																				
建 物	1,089 千円																				
車両及び運搬具	547																				
器具及び備品	1,640																				
受 取 利 息	85,823 千円																				
車両及び運搬具	262 千円																				
商 標 権	1,679																				
ソフトウェア	12,231																				

(リース取引関係)

第 5 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第 6 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)																																																								
<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器 具 及び備品</th> <th>長 期 前払費用</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">201,592</td> <td style="text-align: right;">175,662</td> <td style="text-align: right;">377,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">107,801</td> <td style="text-align: right;">100,766</td> <td style="text-align: right;">208,568</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">93,790</td> <td style="text-align: right;">74,895</td> <td style="text-align: right;">168,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,378 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">143,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">220,145</td> </tr> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び 支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">84,255 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">79,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">11,124</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器 具 及び備品	長 期 前払費用	合 計	取得価額相当額	201,592	175,662	377,254	減価償却累計額 相 当 額	107,801	100,766	208,568	期末残高相当額	93,790	74,895	168,685	1年以内	76,378 千円	1年超	143,767	合 計	220,145	支 払 リ ー ス 料	84,255 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	79,139	支 払 利 息 相 当 額	11,124	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器 具 及び備品</th> <th>ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">197,450</td> <td style="text-align: right;">133,237</td> <td style="text-align: right;">330,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">128,226</td> <td style="text-align: right;">87,504</td> <td style="text-align: right;">215,730</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">69,223</td> <td style="text-align: right;">45,732</td> <td style="text-align: right;">114,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,838 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">123,933</td> </tr> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び 支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">68,315 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">66,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6,945</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		器 具 及び備品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	取得価額相当額	197,450	133,237	330,687	減価償却累計額 相 当 額	128,226	87,504	215,730	期末残高相当額	69,223	45,732	114,956	1年以内	66,838 千円	1年超	57,095	合 計	123,933	支 払 リ ー ス 料	68,315 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	66,886	支 払 利 息 相 当 額	6,945
	器 具 及び備品	長 期 前払費用	合 計																																																						
取得価額相当額	201,592	175,662	377,254																																																						
減価償却累計額 相 当 額	107,801	100,766	208,568																																																						
期末残高相当額	93,790	74,895	168,685																																																						
1年以内	76,378 千円																																																								
1年超	143,767																																																								
合 計	220,145																																																								
支 払 リ ー ス 料	84,255 千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	79,139																																																								
支 払 利 息 相 当 額	11,124																																																								
	器 具 及び備品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																						
取得価額相当額	197,450	133,237	330,687																																																						
減価償却累計額 相 当 額	128,226	87,504	215,730																																																						
期末残高相当額	69,223	45,732	114,956																																																						
1年以内	66,838 千円																																																								
1年超	57,095																																																								
合 計	123,933																																																								
支 払 リ ー ス 料	68,315 千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	66,886																																																								
支 払 利 息 相 当 額	6,945																																																								

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	期 別	第 5 期 (平成 11 年 6 月 30 日 現 在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		88,312	604,077	515,764
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		88,312	604,077	515,764
合 計		88,312	604,077	515,764

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等

2. 上記時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

<固定資産に属するもの>

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,174,137千円(うち関係会社株式 1,159,957千円)

非上場債券等 250千円(うち関係会社新株引受権証券 250千円)

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 5 期 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	当社が利用している派生金融商品は、金利キャップ契約です。その利用目的は借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。
(2) 取引に対する取組み方針	当社は、派生金融商品を借入金の調達資金に係る金利の変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための派生金融商品は一切利用しない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している派生金融商品は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社が利用する金利キャップ契約は個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は財務経理部が担当しております。 半年毎の決算報告取締役会において担当役員より取引状況を報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	第 5 期 (平成 11 年 6 月 30 日 現 在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	う ち 1 年 超
市 場 外 の 取 引	金 利 キ ャ ッ プ 取 引	200,000	200,000	229	595
	買 建	(825)	(330)		
	合 計	200,000 (825)	200,000 (330)	229	595

(注) 1.()内はオプション料の貸借対照表計上額であります。

2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。

3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

第 6 期 (平成 1 2 年 6 月 3 0 日 現 在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,263 千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	13,744
未払事業税	36,163
役員退職慰労引当金	5,326
その他	967
繰延税金資産合計	80,465
(繰延税金負債)	
繰延税金資産純額	80,465
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	3.4
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0

(1 株 当 たり 情 報)

第 5 期 (自 平成 1 0 年 7 月 1 日 至 平成 1 1 年 6 月 3 0 日)	第 6 期 (自 平成 1 1 年 7 月 1 日 至 平成 1 2 年 6 月 3 0 日)
1 株 当 たり 純 資 産 額 274,218 円 77 銭	1 株 当 たり 純 資 産 額 170,990 円 97 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 108,179 円 27 銭	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 4,142 円 97 銭
(注) 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 に つ い て は、転換社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 に つ い て は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 当期において、株式分割 (平成 1 1 年 1 1 月 2 日 付 で 50,000 円 額 面 株 式 1 株 を 5,000 円 額 面 株 式 20 株 に 分 割 及 び 平 成 1 2 年 5 月 2 2 日 付 で 1 株 を 2 株 に 分 割) を 行 っ て お り ま す。な お、当 期 に 係 る 「 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 」 は、期 首 (又 は 発 行 時) に 分 割 が 行 わ れ た も の と し て 計 算 し て お り ま す。

(重要な後発事象)

第 5 期 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日)	第 6 期 (自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 6 月 30 日)
<p>1. 新株の発行</p> <p>平成 11 年 6 月 4 日、同 15 日及び同 25 日にそれぞれ開催の取締役会の決議に基づき、下記の要領により新株を発行いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 証券会社の買取引受けによる一般募集(スプレッド方式)</p> <p>(2) 発行新株式数 額面普通株式 800 株 発行価額 1 株につき 4,250,000 円 資本組入額 1 株につき 2,125,000 円 発行価額の総額 3,400,000千円</p> <p>(3) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における価額(発行価格、ブックビルディング方式による。)の総額と引受人により当社に払い込まれる引受価額の総額との差額を引受人の手取金とする。 発行価格 1 株につき 7,000,000 円 引受価額 1 株につき 6,580,000 円 引受価額の総額 5,264,000千円(払込金の総額)</p> <p>(4) 発行年月日 平成 11 年 7 月 7 日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成 11 年 7 月 1 日</p> <p>(6) 新株の議決権基準日 当該新株式の発行時(平成 11 年 7 月 7 日)に株主名簿に記載された株主をもって、平成 11 年 9 月 29 日開催の当社第 5 回定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(7) 資金の用途 手取概算額 5,233,180 千円については、設備関係資金に 400,000 千円、関係会社への投融資に 1,600,000 千円、運転資金に 300,000 千円、借入金の返済に 500,000 千円をそれぞれ充当し、残額は将来の事業投資等に備える予定であります。</p> <p>なお、この新株発行により、資本金は 1,700,000 千円増加し 1,957,480 千円(発行済株式総数 4,080 株)に、また資本準備金は 3,564,000 千円増加し 3,677,380 千円になりました。</p>	—

<p style="text-align: center;">第 5 期 （ 自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日 ）</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期 （ 自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 6 月 30 日 ）</p>										
<p>2. 子会社の異動</p> <p>(株)コムスンについては、当社が、平成 11 年 7 月 15 日付で新株引受権（100,000 株）を行使し、その後、同年 7 月 30 日を払込期日とする第三者割当増資（1,130,000 株）を引受け、また、同年 7 月 31 日を受渡日として株式（170,000 株）を譲受けたことにより、当社所有割合 74.9%の子会社となりました。これにより、当社の(株)コムスンに対する出資額は 700,000 千円増加し、750,500 千円となりました。</p> <p>なお、(株)コムスンの平成 11 年 3 月期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">702,265 千円</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td style="text-align: right;">277,496 千円</td> </tr> <tr> <td>当 期 純 利 益</td> <td style="text-align: right;">281,965 千円</td> </tr> <tr> <td>純 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">503,999 千円</td> </tr> <tr> <td>総 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">387,871 千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の分割</p> <p>平成 11 年 8 月 30 日開催の取締役会において、平成 11 年 11 月 2 日をもって 50,000 円額面株式 1 株を 5,000 円額面株式 20 株の割合で分割することを決議いたしました。</p> <p>これによる新株の発行は 77,520 株であります。</p>	売 上 高	702,265 千円	経 常 利 益	277,496 千円	当 期 純 利 益	281,965 千円	純 資 産 額	503,999 千円	総 資 産 額	387,871 千円	
売 上 高	702,265 千円										
経 常 利 益	277,496 千円										
当 期 純 利 益	281,965 千円										
純 資 産 額	503,999 千円										
総 資 産 額	387,871 千円										

附属明細表

イ. 有価証券明細表

(i) 一時所有の有価証券

(単位：千円)

その 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	< 証券投資信託受益証券 > 大和証券投資信託委託			
	ス - ハ ° - ト ラ ス ト リ - 1 号	800,000	800,000	
	ス - ハ ° - ト ラ ス ト リ - 2 号	4,000,000	4,000,000	
	タ ・ イ リ M M F	500,619	500,619	
	計	5,300,619	5,300,619	

(ii) 投資有価証券

(単位：千円)

	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式		株			
	(株)エフ・リテイ・ット・コム	100	100,000	100,000	
	(株) 光 通 信	16,549	97,392	72,234	
	(株)ハ・ストハ・ートナー	150	7,500	7,500	
	(株)アハ・ンセコ・ホ・レーション	100	3,300	3,300	
	ワイス・ヒ・シ・ネス(株)	10	2,000	2,000	
	(株) ネ ク サ ス	4	1,380	1,380	
	計	16,913	211,572	186,414	

ロ.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 残高	減価償却累計額又は		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
					償却累計額	当 期 償 却 額			
有形 固定 資産	建物	21,324	48,508	-	69,833	9,397	3,445	60,436	
	車両及び運搬具	38,262	41,682	10,209	69,735	27,856	18,052	41,879	
	器具及び備品	35,937	372,784	-	408,721	94,817	82,795	313,903	
	土地	162,625	-	-	162,625	-	-	162,625	
	計	258,150	462,976	10,209	710,916	132,071	104,293	578,845	-
無形 固定 資産	商標権	3,606	-	2,289	1,317	296	131	1,020	
	ソフトウェア	-	160,508	-	160,508	15,032	13,491	145,475	
	電話加入権	31,530	-	-	31,530	-	-	31,530	
	計	35,136	160,508	2,289	193,356	15,329	13,623	178,027	-
長期前払費用	(3,999) 40,522	(12,796) 64,706	(6,257) 30,765	(10,537) 74,463				(10,537) 59,481	
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産のソフトウェアの「当期増加額」及び長期前払費用の「当期減少額」には、研究開発費等に
係る会計基準の適用に伴い長期前払費用から無形固定資産のソフトウェアに振替えた金額 8,244 千円をそ
れぞれ含んでおります。(前掲の「追加情報」欄の「2. 自社利用のソフトウェア」をご参照ください。)
2. 長期前払費用の()内は内書きで、償却の対象とならない性格のものであるため「償却累計額」及び「当
期償却額」には含めておりません。

八. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	257,480	13,374,680		13,632,160	
うち 既発行株式	(3,280 株) 257,480	(172,988 株) 13,374,680	()	(176,268 株) 13,632,160	(注)1
資本準備金 及び その他の 資本剰余金	<資本準備金> 株式払込剰余金	112,480	15,236,010	15,348,490	} (注)1
	株式交換		8,009	8,009	
	新株引受権	900		900	
	計	113,380	15,244,019	15,357,399	
利益準備金 及び 任意積立金	<利益準備金> 2,300	12,900		15,200	(注)2

(注) 1. 資本金 及び 資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 公募増資(平成11年7月7日付)

額面普通株式 800 株 資本金 1,700,000 千円 資本準備金(株式払込剰余金) 3,564,000 千円

(2) 公募増資(平成12年2月11日付)

額面普通株式 6,000 株 資本金 11,672,010 千円 資本準備金(株式払込剰余金) 11,672,010 千円

(3) 株式交換(平成12年4月1日付)

額面普通株式 534 株 資本金 2,670 千円 資本準備金(株式交換) 8,009 千円

なお、額面普通株式は、上記による増加のほか、株式分割により次のとおり増加しております。

(4) 額面変更(平成11年11月2日付、1株(額面50,000円)を20株(額面5,000円)に分割)

これにより、額面普通株式は77,520株増加しております。

(5) 無償交付(平成12年5月22日付、1株を2株に分割)

これにより、額面普通株式は88,134株増加しております。

2. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積立てによるものであります。

二. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	82,016	138,002	20,000	11,518	188,500	
役員退職慰労引当金	7,083	7,250	1,666		12,666	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額10,271千円及び回収によるもの1,247千円であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		96	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	99,666	
	普 通 預 金	6,600,079	
	定 期 預 金	360,276	
	定 期 積 立 預 金	352,722	
	計	7,412,745	
合 計		7,412,841	

受 取 手 形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 梱 包 運 輸 倉 庫 (株)	17,173	
い す ゞ 物 流 (株)	10,900	
三 愛 物 流 東 北 (株)	7,501	
(株) マ ル ゼ ン	6,427	
鴻 池 運 輸 (株)	6,274	
そ の 他	32,753	
合 計	81,030	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平成12年 7 月	20,801	
" 8 月	23,124	
" 9 月	20,126	
" 10 月	10,200	
" 11 月	6,776	
合 計	81,030	

売 掛 金
(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) コ ム ス ン	178,539	
(株) 光 通 信	77,311	
キ ャ リ テ ッ ク (株)	41,069	
ソフトハ・ンクフレームワークス(株)	40,222	
(株) アトライス・ヨト・カ・ワ	38,553	
そ の 他	1,473,244	
合 計	1,848,940	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ 366
1,057,240	13,028,722	12,237,022	1,848,940	86.9 %	40.8 日

短 期 貸 付 金

(単位：千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
(株) G W キ ャ ピ タ ル	3,640,000	
(株) ク リ ー ク	396,000	
合 計	4,036,000	

関係会社株式

(単位：千円)

銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(株)グッドウィル・コミュニケーション	6,195	312,022	312,022	
(株)グッドウィル・キャリア	7,673,000	383,650	383,650	
(株) G W キ ャ ピ タ ル	60,000	3,000,000	3,000,000	
(株) コ ム ス ン	1,947,000	3,312,254	3,312,254	
(株)グッドウィル・フォーサイト	3,347	167,350	167,350	
(株) ク リ ー ク	940	2,400,760	2,400,760	
(株) ハ イ タ ッ チ	5,000	250,000	250,000	(注)
合 計	9,695,482	9,826,037	9,826,037	

(注) (株)ハイタッチは、平成12年1月31日に(株)グッドウィル・インベントリーより社名変更しております。

関係会社長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
(株) コ ム ス ン	6,020,000	
(株) G W キ ャ ピ タ ル	1,263,000	
(株) ク リ ー ク	604,000	
合 計	7,887,000	

短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株) 第一勧業銀行	1,550,000	
(株) 東京三菱銀行	800,000	
(株) 住友銀行	800,000	
(株) 三和銀行	800,000	
(株) 東海銀行	800,000	
中央三井信託銀行(株)	550,000	
(株) 富士銀行	500,000	
三菱信託銀行(株)	300,000	
(株) さくら銀行	80,000	
住友信託銀行(株)	40,000	
合 計	6,220,000	

(3) その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	6 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	6 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券 10 株券、50 株券 100 株券	中 間 配 当 基 準 日	12 月 3 1 日
		1 単 位 の 株 式 数	-
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	無 料	
広 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 は あ り ま せ ン。		

(注)三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日に中央信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社となりました。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成11年7月22日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書 平成11年7月28日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書 (事業年度自平成10年7月1日) 平成11年9月30日 関東財務局長に提出。
及びその添付書類 (第5期)至平成11年6月30日)
- (4) 臨時報告書 平成11年10月14日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書 平成11年11月19日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書 (新株引受権付与による) 平成11年11月19日 関東財務局長に提出。
及びその添付書類 (株式の発行)
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書 平成11年12月6日 関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書 平成11年12月17日 関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券届出書〔公募増資〕 平成12年1月6日 関東財務局長に提出。
及びその添付書類
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書 平成12年1月24日 関東財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書 平成12年2月16日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (12) 半期報告書 (第6期中)自平成11年7月1日 平成12年3月17日 関東財務局長に提出。
至平成11年12月31日)

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。